

令和7年度

品川区各会計決算審査意見書

品川区基金運用状況審査意見書

品川区財政健全化審査意見書

品川区監査委員

目 次

品川区各会計決算審査意見書

第1 審査対象	8
第2 審査実施の時期	8
第3 審査の方法	8
第4 審査の結果	8
1 決算の総括	9
2 一般会計	10
(1) 決算の概況	10
(2) 歳 入	12
ア 款別歳入状況	14
イ 特別区税	16
ウ 特別区交付金	18
エ 分担金及び負担金	19
オ 使用料及び手数料	20
カ 国庫支出金	22
キ 都支出金	24
ク 財産収入	24
ケ 諸収入	26
コ 歳入構造の分析	28
(3) 歳 出	32
ア 款・項別執行状況	34
イ 普通会計における性質別歳出状況	42
ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況	44
エ 事務事業の執行状況	46
オ 特別区債の状況	49
3 国民健康保険事業会計	51
(1) 決算の概況	51
(2) 歳 入	53
ア 款別歳入状況	54
イ 国民健康保険料	56
(3) 歳 出	58
4 後期高齢者医療特別会計	60
(1) 決算の概況	60
(2) 歳 入	62
ア 款別歳入状況	64
(3) 歳 出	66
5 介護保険特別会計	68
(1) 決算の概況	68
(2) 歳 入	70
ア 款別歳入状況	72
(3) 歳 出	74

6 災害復旧特別会計	76
(1) 決算の概況	76
(2) 歳 入	78
ア 款別歳入状況	80
(3) 歳 出	82
7 財 産	84
(1) 公有財産	84
ア 土地・建物	84
イ 動産	84
ウ 物権	84
エ 無体財産権	85
オ 有価証券	85
カ 出資による権利	85
(2) 物 品	86
(3) 債 権	86
(4) 基 金	87
第5 付帯意見	88
1 総括意見	88
2 個別意見	93
(1) 主要決算数値および指標について	93

品川区基金運用状況審査意見書

第1 審査対象	102
第2 審査実施の時期	102
第3 審査の方法	102
第4 審査の結果	102

品川区財政健全化審査意見書

第1 審査対象	110
第2 審査実施の時期	110
第3 審査の方法	110
第4 審査の結果	110

凡 例

- 1 数値に付した△印は負数を示す。
- 2 表中の－は不能または皆無（該当なし）を示す。
- 3 表中の0は単位未満を示す。
- 4 表中の斜線は当該欄を使用しないことを示す。
- 5 本文記載の金額表示は千円の位で四捨五入し、万円単位としている。
- 6 表中の構成比はそれぞれ小数点第2位で四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

令和7年度

品川区各会計決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年度品川区各会計歳入歳出決算書
およびその関係書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和 8 年 9 月 1 日

品川区監査委員	河 内 豊
---------	-------

同	有 我 康 子
---	---------

同	こしば 新
---	-------

同	若 林 ひろき
---	---------

記

第1 審査対象

- 1 令和7年度品川区各会計歳入歳出決算書
- 2 令和7年度品川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和7年度品川区各会計実質収支に関する調書
- 4 令和7年度品川区財産に関する調書

第2 審査実施の時期

令和8年7月 1日から
令和8年8月19日まで

第3 審査の方法

計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は関係法令に従って効率的になされているか、財産管理は適正かなどに主眼をおき、それぞれの関係帳簿および証拠書類との照合、説明聴取その他必要と認める審査方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも符合し誤りのないことを確認した。

各会計の決算内容、予算執行状況および財産の管理状況については、適正かつ妥当と認められた。
なお、事業の執行状況に関する意見については付帯意見として記した。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

1 決算の総括

- 各会計決算額を単純に合計した総計は、歳入額3,233億6,853万円、歳出額3,129億5,380万円で、差引残額は104億1,474万円の黒字となっており、前年度に比べ歳入額は10.8%増加し、歳出額は10.5%増加している。差引残額は21.9%増加している。

第1表 各会計歳入歳出決算の総括

区 分		令和7年度		令和6年度	
		決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
一 般 会 計	歳 入 額	円 247,973,497,670	% 14.6	円 216,444,880,703	% 7.9
	歳 出 額	239,289,123,054	14.1	209,700,311,574	8.0
	差 引 残 額	8,684,374,616	28.8	6,744,569,129	5.8
国 民 健 康 保 険 事 業 計 会 計	歳 入 額	35,371,890,668	△ 2.5	36,276,393,433	△ 1.8
	歳 出 額	34,862,626,180	△ 2.9	35,886,678,482	△ 1.9
	差 引 残 額	509,264,488	30.7	389,714,951	12.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入 額	11,246,632,581	5.2	10,692,181,772	7.0
	歳 出 額	11,235,347,075	5.7	10,632,378,033	6.8
	差 引 残 額	11,285,506	△ 81.1	59,803,739	56.3
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入 額	28,681,091,856	1.0	28,390,607,281	2.0
	歳 出 額	27,471,280,415	1.6	27,039,745,099	0.1
	差 引 残 額	1,209,811,441	△ 10.4	1,350,862,182	68.6
災 害 復 旧 特 別 会 計	歳 入 額	95,418,977	5,016.6	1,864,882	△ 96.0
	歳 出 額	95,418,977	5,016.6	1,864,882	△ 96.0
	差 引 残 額	0	－	0	－
総 計	歳 入 額	323,368,531,752	10.8	291,805,928,071	6.0
	歳 出 額	312,953,795,701	10.5	283,260,978,070	5.8
	差 引 残 額	10,414,736,051	21.9	8,544,950,001	13.0

2 一般会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額2,479億7,350万円、歳出総額2,392億8,912万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は86億8,437万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源9億9,704万円を差し引いた実質収支も76億8,733万円の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（2,164億4,488万円）に比べ315億2,862万円、14.6%増加し、歳出総額は前年度（2,097億31万円）に比べ295億8,881万円、14.1%増加している。
- ・ 当年度実質収支76億8,733万円から前年度実質収支（66億646万円）を差し引いた単年度収支は10億8,087万円の黒字となっている。

第2表 一般会計決算の概況

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	247,973,497,670	14.6	216,444,880,703	7.9	200,529,310,414	2.4	195,916,375,816	1.1	193,861,082,116	△ 19.2
歳出総額	239,289,123,054	14.1	209,700,311,574	8.0	194,155,568,533	2.5	189,338,391,448	1.3	186,855,913,165	△ 20.9
形式収支	8,684,374,616	28.8	6,744,569,129	5.8	6,373,741,881	△ 3.1	6,577,984,368	△ 6.1	7,005,168,951	91.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	997,044,360	621.9	138,112,660	△ 71.2	479,548,950	51.2	317,203,000	416.9	61,363,000	△ 60.8
実質収支	7,687,330,256	16.4	6,606,456,469	12.1	5,894,192,931	△ 5.9	6,260,781,368	△ 9.8	6,943,805,951	98.1
単年度収支	1,080,873,787		712,263,538		△ 366,588,437		△ 683,024,583		3,438,321,401	

- ・ 月別の資金収支状況は第3表のとおりである。

第3表 一般会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 7年4月	7,462,361,416	7,462,361,416	10,685,619,366	10,685,619,366	△ 3,223,257,950
5月	13,752,827,140	21,215,188,556	12,124,377,722	22,809,997,088	△ 1,594,808,532
6月	12,582,279,960	33,797,468,516	16,004,727,734	38,814,724,822	△ 5,017,256,306
7月	15,241,286,302	49,038,754,818	12,949,801,038	51,764,525,860	△ 2,725,771,042
8月	19,240,071,578	68,278,826,396	16,162,852,198	67,927,378,058	351,448,338
9月	15,946,617,423	84,225,443,819	14,792,476,424	82,719,854,482	1,505,589,337
10月	14,750,922,046	98,976,365,865	17,752,937,949	100,472,792,431	△ 1,496,426,566
11月	18,211,188,457	117,187,554,322	17,958,521,064	118,431,313,495	△ 1,243,759,173
12月	19,641,101,310	136,828,655,632	19,281,118,449	137,712,431,944	△ 883,776,312
令和 8年1月	14,603,680,557	151,432,336,189	14,498,988,439	152,211,420,383	△ 779,084,194
2月	11,021,152,648	162,453,488,837	16,734,159,017	168,945,579,400	△ 6,492,090,563
3月	52,431,041,281	214,884,530,118	17,374,344,757	186,319,924,157	28,564,605,961
4月	12,326,836,669	227,211,366,787	29,908,848,303	216,228,772,460	10,982,594,327
5月	20,762,130,883	247,973,497,670	23,060,350,594	239,289,123,054	8,684,374,616

(2) 歳 入

- ・ 調定額2,509億3,521万円、収入済額2,479億7,350万円で、調定額に対する収入率98.8%は前年度（99.3%）に比べ0.5ポイント低下している。
- ・ 収入未済率は1.2%で、前年度（0.7%）に比べ0.5ポイント上昇している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ13.7%、15.1%、14.6%、23.6%、91.0%増加している。

第4表 一般会計歳入状況

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率
		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額		252,363,961,660	13.7	221,976,361,950	8.6	204,435,938,000	0.5	203,475,692,000	△ 0.3	204,080,087,000	△ 18.3
調 定 額		250,935,206,804	15.1	218,015,705,279	7.9	202,073,550,184	2.3	197,526,082,412	0.6	196,285,176,975	△ 18.7
収 入 済 額		247,973,497,670	14.6	216,444,880,703	7.9	200,529,310,414	2.4	195,916,375,816	1.1	193,861,082,116	△ 19.2
不 納 欠 損 額		87,965,691	23.6	71,176,676	△ 19.5	88,434,201	△ 22.9	114,741,167	12.9	101,641,505	29.4
収 入 未 済 額		2,900,384,082	91.0	1,518,340,052	3.1	1,472,401,145	△ 2.6	1,511,165,075	△ 35.3	2,335,886,518	55.6
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率		% 98.3		% 97.5		% 98.1		% 96.3		% 95.0	
調定額に対する	収 入 率	98.8		99.3		99.2		99.2		98.8	
	予 積 算 率	100.6		101.8		101.2		103.0		104.0	
	収 入 未 済 率	1.2		0.7		0.7		0.8		1.2	

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は2,479億7,350万円で、前年度（2,164億4,488万円）に比べ315億2,862万円、14.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰入金94億673万円、200.9%、特別区税75億5,664万円、12.9%、国庫支出金74億3,273万円、23.0%、特別区交付金62億9,148万円、12.6%、特別区債28億8,978万円、255.7%、都支出金17億9,124万円、7.4%。

第5表 一般会計款別歳入状況

科 目 (款)	令和7					
	予算現額	対調定予算 積算率	調 定 額	収入済額	構成比	対 前 増減額
	円	%	円	円	%	円
特 別 区 税	64,048,835,000	96.0	66,709,440,854	66,225,268,103	26.7	7,556,636,326
地 方 譲 与 税	547,300,000	94.0	581,967,000	581,967,000	0.2	7,073,000
利 子 割 交 付 金	500,000,000	88.7	564,001,000	564,001,000	0.2	261,544,000
配 当 割 交 付 金	1,700,000,000	99.8	1,703,158,000	1,703,158,000	0.7	141,500,000
株式等譲渡所得割交付金	1,500,000,000	58.4	2,568,156,000	2,568,156,000	1.0	283,829,000
地方消費税交付金	13,500,000,000	97.2	13,890,572,000	13,890,572,000	5.6	1,027,863,000
環境性能割交付金	140,000,000	85.7	163,360,127	163,360,127	0.1	△ 47,949,820
地方特例交付金	200,000,000	91.7	218,134,000	218,134,000	0.1	△ 1,943,483,000
特 別 区 交 付 金	52,360,000,000	93.2	56,165,857,000	56,165,857,000	22.6	6,291,478,000
交通安全対策特別交付金	31,000,000	97.5	31,803,000	31,803,000	0.0	△ 899,000
分担金及び負担金	2,683,135,000	104.5	2,566,918,120	2,555,679,214	1.0	595,409,956
使用料及び手数料	4,694,430,000	101.2	4,639,606,308	4,600,759,407	1.9	49,466,133
国 庫 支 出 金	42,047,737,000	105.8	39,749,838,532	39,736,958,532	16.0	7,432,732,917
都 支 出 金	27,948,357,000	101.3	27,580,570,046	26,054,361,046	10.5	1,791,244,115
財 産 収 入	1,062,198,000	98.1	1,082,297,735	1,080,997,735	0.4	223,213,746
寄 附 金	461,046,000	107.5	428,996,806	428,996,806	0.2	△ 2,272,744,198
繰 入 金	21,531,406,000	152.8	14,089,666,148	14,089,666,148	5.7	9,406,725,031
繰 越 金	6,744,568,660	100.0	6,744,569,129	6,744,569,129	2.7	370,827,248
諸 収 入	6,513,949,000	87.6	7,436,513,399	6,549,451,823	2.6	△ 2,535,631,087
特 別 区 債	4,150,000,000	103.2	4,019,781,600	4,019,781,600	1.6	2,889,781,600
合 計	252,363,961,660	100.6	250,935,206,804	247,973,497,670	100.0	31,528,616,967

主な減少額は次のとおりである。
 諸収入△ 25 億 3,563 万円、△ 27.9%、寄附金△ 22 億 7,274 万円、△ 84.1%、地方特例交付金△ 19 億 4,348 万円、△ 89.9%。

年 度							令和 6 年 度										
年 度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	対前年度 増 減 率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
12.9	2,176,433,103	103.4	99.3	27,283,528	483,222,902	0.7	56,658,000,000	59,103,135,222	58,668,631,777	27.1	1.9	2,010,631,777	103.5	99.3	24,800,598	428,009,818	0.7
1.2	34,667,000	106.3	100.0	0	0	0.0	557,000,000	574,894,000	574,894,000	0.3	0.0	17,894,000	103.2	100.0	0	0	0.0
86.5	64,001,000	112.8	100.0	0	0	0.0	300,000,000	302,457,000	302,457,000	0.1	39.9	2,457,000	100.8	100.0	0	0	0.0
9.1	3,158,000	100.2	100.0	0	0	0.0	1,200,000,000	1,561,658,000	1,561,658,000	0.7	35.5	361,658,000	130.1	100.0	0	0	0.0
12.4	1,068,156,000	171.2	100.0	0	0	0.0	1,000,000,000	2,284,327,000	2,284,327,000	1.1	83.8	1,284,327,000	228.4	100.0	0	0	0.0
8.0	390,572,000	102.9	100.0	0	0	0.0	11,500,000,000	12,862,709,000	12,862,709,000	5.9	4.9	1,362,709,000	111.8	100.0	0	0	0.0
△ 22.7	23,360,127	116.7	100.0	0	0	0.0	190,000,000	211,309,947	211,309,947	0.1	30.7	21,309,947	111.2	100.0	0	0	0.0
△ 89.9	18,134,000	109.1	100.0	0	0	0.0	2,161,617,000	2,161,617,000	2,161,617,000	1.0	829.9	0	100.0	100.0	0	0	0.0
12.6	3,805,857,000	107.3	100.0	0	0	0.0	46,800,000,000	49,874,379,000	49,874,379,000	23.0	12.9	3,074,379,000	106.6	100.0	0	0	0.0
△ 2.7	803,000	102.6	100.0	0	0	0.0	31,000,000	32,702,000	32,702,000	0.0	△ 2.8	1,702,000	105.5	100.0	0	0	0.0
30.4	△ 127,455,786	95.2	99.6	1,987,120	9,328,686	0.4	2,002,086,000	1,971,490,168	1,960,269,258	0.9	7.0	△ 41,816,742	97.9	99.4	2,625,270	8,773,740	0.4
1.1	△ 93,670,593	98.0	99.2	0	38,846,901	0.8	4,594,283,000	4,586,920,638	4,551,293,274	2.1	1.1	△ 42,989,726	99.1	99.2	0	35,627,364	0.8
23.0	△ 2,310,778,468	94.5	100.0	0	12,880,000	0.0	34,109,383,000	32,426,325,615	32,304,225,615	14.9	7.6	△ 1,805,157,385	94.7	99.6	0	122,100,000	0.4
7.4	△ 1,893,995,954	93.2	94.5	0	1,526,209,000	5.5	24,579,783,000	24,335,776,931	24,263,116,931	11.2	8.3	△ 316,666,069	98.7	99.7	0	72,660,000	0.3
26.0	18,799,735	101.8	99.9	0	1,300,000	0.1	813,926,000	857,783,989	857,783,989	0.4	3.8	43,857,989	105.4	100.0	0	0	0.0
△ 84.1	△ 32,049,194	93.0	100.0	0	0	0.0	2,753,673,000	2,701,741,004	2,701,741,004	1.2	882.7	△ 51,931,996	98.1	100.0	0	0	0.0
200.9	△ 7,441,739,852	65.4	100.0	0	0	0.0	16,137,037,000	4,682,941,117	4,682,941,117	2.2	△ 36.5	△ 11,454,095,883	29.0	100.0	0	0	0.0
5.8	469	100.0	100.0	0	0	0.0	6,373,740,950	6,373,741,881	6,373,741,881	2.9	△ 3.1	931	100.0	100.0	0	0	0.0
△ 27.9	35,502,823	100.5	88.1	58,695,043	828,596,593	11.1	8,814,833,000	9,979,795,767	9,085,082,910	4.2	55.1	270,249,910	103.1	91.0	43,750,808	851,169,130	8.5
255.7	△ 130,218,400	96.9	100.0	0	0	0.0	1,400,000,000	1,130,000,000	1,130,000,000	0.5	△ 65.4	△ 270,000,000	80.7	100.0	0	0	0.0
14.6	△ 4,390,463,990	98.3	98.8	87,965,691	2,900,384,082	1.2	221,976,361,950	218,015,705,279	216,444,880,703	100.0	7.9	△ 5,531,481,247	97.5	99.3	71,176,676	1,518,340,052	0.7

イ 特別区税

・ 収入済額は662億2,527万円で、前年度（586億6,863万円）に比べ75億5,664万円、12.9％増加している。

主な増加額は次のとおりである。

特別区民税（現年課税分）76億5,316万円、13.9％。

減少額は次のとおりである。

特別区たばこ税（現年課税分）△7,473万円、△2.2％、特別区民税（滞納繰越分）△2,728万円、△10.6％。

第6表 特別区税の歳入状況

科 目（項・目）		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	対 前 年 度	
						増減額	増減率
現年課税分		円	円	円	%	円	%
	特 別 区 民 税	60,529,000,000	62,865,742,392	62,574,046,117	94.5	7,653,161,351	13.9
	軽 自 動 車 税 （環境性能割）	7,900,000	13,380,500	13,380,500	0.0	2,973,900	28.6
	軽 自 動 車 税 （種 別 割 ）	136,000,000	140,985,000	140,568,265	0.2	2,346,362	1.7
	特別区たばこ税	3,160,000,000	3,265,268,626	3,265,268,626	4.9	△ 74,733,836	△ 2.2
	小 計	63,832,900,000	66,285,376,518	65,993,263,508	99.6	7,583,747,777	13.0
滞納繰越分	特 別 区 民 税	215,000,000	422,470,901	230,816,610	0.3	△ 27,282,535	△ 10.6
	軽 自 動 車 税 （種 別 割 ）	935,000	1,593,435	1,187,985	0.0	171,084	16.8
	小 計	215,935,000	424,064,336	232,004,595	0.4	△ 27,111,451	△ 10.5
合 計		64,048,835,000	66,709,440,854	66,225,268,103	100.0	7,556,636,326	12.9

- ・ 対調定収入率は、現年課税分は99.6%で前年度と同率であり、滞納繰越分は54.7%で前年度（60.2%）に比べ5.5ポイント低下している。

対予算収入率		対調定収入率		不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率		還付未済額
7年度	6年度	7年度	6年度			7年度	6年度	
%	%	%	%	円	円	%	%	円
103.4	103.6	99.5	99.5	13,803	315,673,263	0.5	0.5	23,990,791
169.4	148.7	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
103.4	103.2	99.7	99.0	0	519,035	0.4	1.1	102,300
103.3	101.9	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
103.4	103.5	99.6	99.6	13,803	316,192,298	0.5	0.5	24,093,091
107.4	129.0	54.6	60.2	27,199,225	166,676,854	39.5	34.3	2,221,788
127.1	101.7	74.6	90.2	70,500	353,750	22.2	9.1	18,800
107.4	128.9	54.7	60.2	27,269,725	167,030,604	39.4	34.2	2,240,588
103.4	103.5	99.3	99.3	27,283,528	483,222,902	0.7	0.7	26,333,679

ウ 特別区交付金

- ・ 収入済額は561億6,586万円で、前年度（498億7,438万円）に比べ62億9,148万円、12.6%増加している。
- ・ このうち普通交付金（基準財政需要額－基準財政収入額）の収入済額は500億5,437万円で、前年度（469億7,910万円）に比べ30億7,527万円、6.5%増加している。
- ・ 普通交付金算定の基礎となる基準財政需要額の主な算定増は次のとおりである。

議会総務費（経常的経費）65億3,445万円、児童福祉費（経常的経費）18億1,406万円、財産費（経常的経費）8億2,692万円。

主な算定減は次のとおりである。

その他の教育費（投資的経費）△10億5,202万円、児童福祉費（投資的経費）△8億4,776万円、小学校費（投資的経費）△3億3,346万円。

- ・ 基準財政需要額と同様に普通交付金算定の基礎となる基準財政収入額の主な算定増は次のとおりである。

特別区民税59億5,211万円、地方消費税交付金8億9,091万円、株式等譲渡所得割交付金6億6,035万円。

主な算定減は次のとおりである。

地方特例交付金△18億385万円、特別区たばこ税△4億3,057万円、特別区民税特例加減算額△2億794万円。

- ・ 特別交付金は、普通交付金決定後に災害など新たに生じた財政需要に対し交付されるもので、災害復旧費、災害の未然防止に要する経費、公害対策・環境改善に要する経費、その他特別な事情による経費として61億1,149万円の交付を受けている。

第7表 特別区交付金の歳入状況

科 目（項・目）	令和7年度					令和6年度
	予算現額	収入済額	予算現額 との比較	対前年度		収入済額
				増 減 額	増減率	
	円	円	円	円	%	円
特別区財政調整交付金	52,360,000,000	56,165,857,000	3,805,857,000	6,291,478,000	12.6	49,874,379,000
普 通 交 付 金	50,060,000,000	50,054,365,000	△ 5,635,000	3,075,270,000	6.5	46,979,095,000
（基準財政需要額）	(119,900,000,000)	(119,884,457,000)	(△ 15,543,000)	(9,058,226,000)	(8.2)	(110,826,231,000)
（基準財政収入額）	(69,840,000,000)	(69,830,092,000)	(△ 9,908,000)	(5,982,956,000)	(9.4)	(63,847,136,000)
特 別 交 付 金	2,300,000,000	6,111,492,000	3,811,492,000	3,216,208,000	111.1	2,895,284,000

エ 分担金及び負担金

- ・ 収入済額は25億5,568万円で、前年度（19億6,027万円）に比べ5億9,541万円、30.4%増加している（14頁、第5表参照）。

主な増加額は次のとおりである。

新庁舎整備負担金12億9,986万円。

主な減少額は次のとおりである。

保育園保育料△6億7,217万円、公害健康被害補償費負担金△3,093万円。

- ・ 収入未済額は、母子生活支援施設自己負担金1万円、保育園保育料387万円、老人福祉法施行措置費自己負担金90万円、児童入所施設措置費等自己負担金454万円、合計933万円で、前年度（877万円）に比べ55万円、6.3%増加している。

第8表 分担金及び負担金の不納欠損および収入未済状況

科 目（節）	調 定 額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収 入 未済率	令和6年度	
							収入未済額	対調定 収 入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
母子生活支援 施設自己負担金	255,550	242,150	94.8	0	13,400	5.2	13,400	17.3
保育園保育料	503,574,440	497,794,160	98.9	1,987,120	3,870,060	0.8	6,816,700	0.6
老人福祉法 施行措置費 自己負担金	30,419,368	29,518,762	97.0	0	900,606	3.0	638,900	1.9
児童入所施設 措置費等 自己負担金	12,081,020	7,536,400	62.4	0	4,544,620	37.6	1,304,740	23.2
そ の 他	2,020,587,742	2,020,587,742	100.0	0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,566,918,120	2,555,679,214	99.6	1,987,120	9,328,686	0.4	8,773,740	0.4

オ 使用料及び手数料

- ・ 収入済額は46億76万円で、前年度（45億5,129万円）に比べ4,947万円、1.1%増加している（14頁、第5表参照）。

主な増加額は次のとおりである。

道路占用料7,150万円、区民住宅使用料389万円。

主な減少額は次のとおりである。

廃棄物処理手数料△1,048万円、放置自転車等保管手数料△470万円、住民基本台帳証明手数料△428万円、戸籍証明手数料△366万円。

- ・ 収入未済額は3,885万円で、前年度（3,563万円）に比べ322万円、9.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

庁舎使用料の皆増335万円、区営住宅使用料56万円、区民住宅使用料50万円。

主な減少額は次のとおりである。

屋外広告物許可手数料の皆減△91万円、公園運動施設使用料△22万円。

第9表 使用料及び手数料の不納欠損および収入未済状況

科 目（節）	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収 入 未済率	令和6年度	
							収入未済額	対調定 収 入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
庁 舎 使 用 料	3,358,608	12,216	0.4	0	3,346,392	99.6	0	0.0
公 園 運 動 施 設 使 用 料	84,553,200	84,444,500	99.9	0	108,700	0.1	325,000	0.4
高 齢 者 等 住 宅 使 用 料	107,894,993	104,409,043	96.8	0	3,485,950	3.2	3,540,950	3.2
幼 稚 園 保 育 料	461,600	0	0.0	0	461,600	100.0	461,600	93.4
区 営 住 宅 使 用 料	109,700,900	108,388,700	98.8	0	1,312,200	1.2	753,200	0.7
区 民 住 宅 使 用 料	1,278,912,664	1,248,781,405	97.6	0	30,131,259	2.4	29,634,114	2.3
廃 棄 物 処 理 手 数 料	440,391,678	440,390,878	100.0	0	800	0.0	0	0.0
屋 外 広 告 物 許 可 手 数 料	19,242,300	19,242,300	100.0	0	0	0.0	912,500	4.4
そ の 他	2,595,090,365	2,595,090,365	100.0	0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,639,606,308	4,600,759,407	99.2	0	38,846,901	0.8	35,627,364	0.8

カ 国庫支出金

- ・ 収入済額は397億3,696万円で、前年度（323億423万円）に比べ74億3,273万円、23.0%増加している。
- ・ 国庫負担金は29億7,802万円、12.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童手当給付金17億8,656万円、妊婦のための支援給付交付金の皆増3億6,500万円、障害者自立支援給付費2億7,884万円、児童入所施設措置費等2億5,875万円、障害児通所給付費1億7,592万円、児童保育費8,422万円、学校施設整備費6,099万円、生活保護費3,354万円。

主な減少額は次のとおりである。

子育て支援施設等利用給付△6,753万円、生活困窮者支援費△3,804万円。

第10表 国庫支出金の歳入状況

科 目 (項)	令和7年度					
	予算現額	収入済額	対前年度		予算現額 との比較	対予算 収入率
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
国 庫 負 担 金	28,491,510,000	26,751,755,479	2,978,019,581	12.5	△ 1,739,754,521	93.9
国 庫 補 助 金	13,525,687,000	12,952,069,523	4,447,249,933	52.3	△ 573,617,477	95.8
国 庫 委 託 金	30,540,000	33,133,530	7,463,403	29.1	2,593,530	108.5
合 計	42,047,737,000	39,736,958,532	7,432,732,917	23.0	△ 2,310,778,468	94.5

- ・ 国庫補助金は44億4,725万円、52.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

スマートウェルネス住宅等推進事業補助金26億3,471万円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増12億1,984万円、防災・安全交付金3億7,915万円、重層的支援体制整備事業交付金の皆増2億8,797万円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金1億2,755万円。

主な減少額は次のとおりである。

出産・子育て応援交付金△1億6,006万円、建築物耐震対策緊急促進事業補助金△9,272万円。

- ・ 国庫委託金は746万円、29.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

いじめ防止対策推進事業584万円、中長期在留者住居地届出等事務費252万円。

減少額は次のとおりである。

中国残留邦人等支援事業△52万円、国民健康・栄養調査費の皆減△50万円。

令和6年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額 との比較	対予算 収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
25,714,717,000	23,773,735,898	1,227,964,981	5.4	△ 1,940,981,102	92.5
8,386,514,000	8,504,819,590	1,036,396,972	13.9	118,305,590	101.4
8,152,000	25,670,127	17,887,245	229.8	17,518,127	314.9
34,109,383,000	32,304,225,615	2,282,249,198	7.6	△ 1,805,157,385	94.7

キ 都支出金

- ・ 収入済額は260億5,436万円で、前年度（242億6,312万円）に比べ17億9,124万円、7.4%増加している。
- ・ 都負担金は2億3,798万円、3.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

障害者自立支援給付費1億3,933万円、障害児通所給付費8,041万円、児童手当給付金7,641万円、児童保育費6,393万円。

主な減少額は次のとおりである。

国民健康保険負担金△5,899万円、子育て支援施設等利用給付△3,376万円、生活保護費△2,235万円。

第11表 都支出金の歳入状況

科 目 (項)	令和7年度					
	予算現額	収入済額	対前年度		予算現額 との比較	対予算 収入率
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
都 負 担 金	8,011,725,000	7,517,303,817	237,976,659	3.3	△ 494,421,183	93.8
都 補 助 金	17,546,683,000	16,306,474,350	913,265,151	5.9	△ 1,240,208,650	92.9
都 委 託 金	2,389,949,000	2,230,582,879	640,002,305	40.2	△ 159,366,121	93.3
合 計	27,948,357,000	26,054,361,046	1,791,244,115	7.4	△ 1,893,995,954	93.2

ク 財産収入

- ・ 収入済額は10億8,100万円で、前年度（8億5,778万円）に比べ2億2,321万円、26.0%増加している。
- ・ 財産運用収入は1億6,243万円、20.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

財政調整基金利子4,738万円、庁舎整備基金利子4,000万円、公共施設整備基金利子3,732万円。

減少額は次のとおりである。

地球環境基金利子△75万円。

第12表 財産収入の歳入状況

科 目 (項)	令和7年度					
	予算現額	収入済額	対前年度		対予算 収入率	収入未済額
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	%	円
財産運用収入	968,444,000	973,572,364	162,425,234	20.0	100.5	1,300,000
財産売払収入	93,754,000	107,425,371	60,788,512	130.3	114.6	0
合 計	1,062,198,000	1,080,997,735	223,213,746	26.0	101.8	1,300,000

- ・ 都補助金は9億1,327万円、5.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金11億8,855万円、都市計画交付金9億1,770万円、児童保育費6億8,887万円、待機児童解消区市町村支援事業補助金の皆増2億6,865万円、エデュケーションアシスタント配置支援事業補助金1億7,787万円、出産・子育て応援事業補助金1億6,263万円、重層的支援体制整備事業交付金の皆増1億3,484万円。

主な減少額は次のとおりである。

物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金△30億4,166万円。

- ・ 都委託金は6億4,000万円、40.2%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

統計費委託金2億6,512万円、参議院議員選挙費の皆増2億3,479万円、都議会議員選挙費の皆増2億108万円、事務処理特例交付金1億2,200万円。

主な減少額は次のとおりである。

都知事選挙費の皆減△1億8,821万円。

令和6年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額 との比較	対予算 収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
7,758,509,000	7,279,327,158	591,660,882	8.8	△479,181,842	93.8
15,202,269,000	15,393,209,199	856,421,897	5.9	190,940,199	101.3
1,619,005,000	1,590,580,574	410,835,617	34.8	△28,424,426	98.2
24,579,783,000	24,263,116,931	1,858,918,396	8.3	△316,666,069	98.7

- ・ 財産売払収入は6,079万円、130.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

不動産売払代金5,659万円。

減少額は次のとおりである。

防災ラジオ売払代金△66万円。

令和6年度					
予算現額	収入済額	対前年度		対予算 収入率	収入未済額
		増減額	増減率		
円	円	円	%	%	円
772,204,000	811,147,130	48,878,076	6.4	105.0	0
41,722,000	46,636,859	△17,718,827	△27.5	111.8	0
813,926,000	857,783,989	31,159,249	3.8	105.4	0

ケ 諸収入

- ・ 収入済額は65億4,945万円で、前年度（90億8,508万円）に比べ25億3,563万円、27.9%減少している（14頁、第5表参照）。

主な減少額は次のとおりである。

排水施設建設費収入△17億8,555万円、都市基盤整備費収入△2億7,500万円、雑入△2億6,456万円。

主な増加額は次のとおりである。

社会保険料8,611万円、再生可能エネルギー導入促進事業補助金の皆増5,724万円。

- ・ 収入未済額は8億2,860万円で、前年度（8億5,117万円）に比べ2,257万円、2.7%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

弁償金△1,190万円、雑入△1,118万円。

主な増加額は次のとおりである。

私用光熱水費245万円、広告料収入の皆増179万円。

第13表 諸収入の不納欠損および収入未済状況

科 目（節）	調 定 額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収 入 未済率	令和6年度	
							収入未済額	対調定 収 入 未済率
奨 学 金 貸 付 金 返 還 金	円 21,037,612	円 10,524,269	% 50.0	円 151,000	円 10,362,343	% 49.3	円 14,108,903	% 49.7
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 返 還 金	2,422,451	1,809,243	74.7	0	613,208	25.3	784,205	27.6
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 利 子	399	183	45.9	0	216	54.1	399	72.4
介護福祉専門学校 修学資金貸付金返還金	4,580,000	2,613,900	57.1	0	1,966,100	42.9	1,696,100	30.9
弁 償 金	960,183,898	117,467,236	12.2	58,124,043	784,592,619	81.7	796,489,497	82.6
私 用 光 熱 水 費	89,528,872	87,054,984	97.2	0	2,473,888	2.8	28,676	0.0
広 告 料 収 入	10,551,650	8,758,725	83.0	0	1,792,925	17.0	0	0.0
各 種 負 担 金	41,834,093	41,577,593	99.4	0	256,500	0.6	256,500	0.4
各種事業参加費 負担金	120,949,425	113,440,050	93.8	0	7,509,375	6.2	7,509,375	5.5
区 民 住 宅 等 共 益 費	99,260,540	97,006,960	97.7	0	2,253,580	2.3	2,208,330	2.2
行 旅 死 亡 人 等 取 扱 費	3,287,220	3,287,220	100.0	0	0	0.0	133,559	8.5
中小企業事業資金 等損失補償返還金	567,152	0	0.0	0	567,152	100.0	567,152	99.1
雑 入	195,497,312	178,868,625	91.5	420,000	16,208,687	8.3	27,386,434	5.8
そ の 他	5,886,812,775	5,887,042,835	100.0	0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,436,513,399	6,549,451,823	88.1	58,695,043	828,596,593	11.1	851,169,130	8.5

コ 歳入構造の分析

(ア) 自主財源と依存財源

- ・ 区が自ら調達できる自主財源は1,022億7,539万円で、前年度（888億8,149万円）に比べ133億9,390万円、15.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰入金94億673万円、200.9%、特別区税75億5,664万円、12.9%。

第14表 自主、依存財源別歳入構造

区 分		令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
				増減額	増減率			増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%	円	%
自主財源	特 別 区 税	66,225,268,103	26.7	7,556,636,326	12.9	58,668,631,777	27.1	1,112,465,262	1.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,600,759,407	1.9	49,466,133	1.1	4,551,293,274	2.1	51,282,352	1.1
	財 産 収 入	1,080,997,735	0.4	223,213,746	26.0	857,783,989	0.4	31,159,249	3.8
	繰 入 金	14,089,666,148	5.7	9,406,725,031	200.9	4,682,941,117	2.2	△ 2,690,166,230	△ 36.5
	繰 越 金	6,744,569,129	2.7	370,827,248	5.8	6,373,741,881	2.9	△ 204,242,487	△ 3.1
	そ の 他	9,534,127,843	3.8	△ 4,212,965,329	△ 30.6	13,747,093,172	6.4	5,783,007,830	72.6
	小 計	102,275,388,365	41.2	13,393,903,155	15.1	88,881,485,210	41.1	4,083,505,976	4.8
依存財源	特別区交付金	56,165,857,000	22.6	6,291,478,000	12.6	49,874,379,000	23.0	5,704,482,000	12.9
	国庫支出金	39,736,958,532	16.0	7,432,732,917	23.0	32,304,225,615	14.9	2,282,249,198	7.6
	都 支 出 金	26,054,361,046	10.5	1,791,244,115	7.4	24,263,116,931	11.2	1,858,918,396	8.3
	特 別 区 債	4,019,781,600	1.6	2,889,781,600	255.7	1,130,000,000	0.5	△ 2,132,000,000	△ 65.4
	そ の 他	19,721,151,127	8.0	△ 270,522,820	△ 1.4	19,991,673,947	9.2	4,118,414,719	25.9
	小 計	145,698,109,305	58.8	18,134,713,812	14.2	127,563,395,493	58.9	11,832,064,313	10.2
合 計		247,973,497,670	100.0	31,528,616,967	14.6	216,444,880,703	100.0	15,915,570,289	7.9

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、寄附金および諸収入である（14 頁、第 5 表参照）。

2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である（14 頁、第 5 表参照）。

- ・ 一方、国等の意思により交付される依存財源は1,456億9,811万円で、前年度（1,275億6,340万円）に比べ181億3,471万円、14.2%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
国庫支出金74億3,273万円、23.0%、特別区交付金62億9,148万円、12.6%、特別区債28億8,978万円、255.7%。
- ・ 歳入合計に占める自主財源の割合は41.2%で、前年度（41.1%）に比べ0.1ポイント上昇している。

令和5年度				令和4年度				令和3年度			
決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
		増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
57,556,166,515	28.7	902,502,225	1.6	56,653,664,290	28.9	2,755,574,415	5.1	53,898,089,875	27.8	901,942,871	1.7
4,500,010,922	2.2	106,005,003	2.4	4,394,005,919	2.2	352,089,449	8.7	4,041,916,470	2.1	55,626,345	1.4
826,624,740	0.4	17,446,523	2.2	809,178,217	0.4	△ 113,176,081	△ 12.3	922,354,298	0.5	△ 586,822,707	△ 38.9
7,373,107,347	3.7	1,140,221,347	18.3	6,232,886,000	3.2	2,731,860,000	78.0	3,501,026,000	1.8	△ 26,478,900,000	△ 88.3
6,577,984,368	3.3	△ 427,184,583	△ 6.1	7,005,168,951	3.6	3,343,194,401	91.3	3,661,974,550	1.9	△ 1,450,741,640	△ 28.4
7,964,085,342	4.0	△ 1,353,192,464	△ 14.5	9,317,277,806	4.8	570,483,068	6.5	8,746,794,738	4.5	857,192,167	10.9
84,797,979,234	42.3	385,798,051	0.5	84,412,181,183	43.1	9,640,025,252	12.9	74,772,155,931	38.6	△ 26,701,702,964	△ 26.3
44,169,897,000	22.0	△ 923,929,000	△ 2.0	45,093,826,000	23.0	△ 878,653,000	△ 1.9	45,972,479,000	23.7	6,297,701,000	15.9
30,021,976,417	15.0	△ 2,053,808,630	△ 6.4	32,075,785,047	16.4	△ 8,761,743,144	△ 21.5	40,837,528,191	21.1	△ 26,151,064,780	△ 39.0
22,404,198,535	11.2	5,141,991,966	29.8	17,262,206,569	8.8	1,167,340,915	7.3	16,094,865,654	8.3	△ 2,072,748,736	△ 11.4
3,262,000,000	1.6	1,446,900,000	79.7	1,815,100,000	0.9	271,100,000	17.6	1,544,000,000	0.8	754,000,000	95.4
15,873,259,228	7.9	615,982,211	4.0	15,257,277,017	7.8	617,223,677	4.2	14,640,053,340	7.6	1,756,225,894	13.6
115,731,331,180	57.7	4,227,136,547	3.8	111,504,194,633	56.9	△ 7,584,731,552	△ 6.4	119,088,926,185	61.4	△ 19,415,886,622	△ 14.0
200,529,310,414	100.0	4,612,934,598	2.4	195,916,375,816	100.0	2,055,293,700	1.1	193,861,082,116	100.0	△ 46,117,589,586	△ 19.2

- (イ) 一般財源と特定財源
- ・ 使途が特定されていない一般財源は1,421億1,228万円で、前年度（1,285億3,468万円）に比べ135億7,759万円、10.6%増加している。
 - ・ 一方、使途が特定されている特定財源は1,058億6,122万円で、前年度（879億1,020万円）に比べ179億5,103万円、20.4%増加している。

第15表 一般、特定財源別歳入構造

区 分		令和7年度			令和6年度		
		決算額	構成比		決算額	構成比	
			対歳入 合 計	対一般 財 源		対歳入 合 計	対一般 財 源
		円	%	%	円	%	%
一 般 財 源		142,112,276,230	57.3	100.0	128,534,684,724	59.4	100.0
内 訳	特 別 区 税	66,225,268,103	26.7	46.6	58,668,631,777	27.1	45.6
	特 別 区 交 付 金	56,165,857,000	22.6	39.5	49,874,379,000	23.0	38.8
	そ の 他	19,721,151,127	8.0	13.9	19,991,673,947	9.2	15.6
特 定 財 源		105,861,221,440	42.7		87,910,195,979	40.6	
合 計		247,973,497,670	100.0		216,444,880,703	100.0	

注1 一般財源内訳の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である（14頁、第5表参照）。

2 特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入および特別区債である（14頁、第5表参照）。

- ・ 歳入合計に占める一般財源の割合は57.3%で、前年度（59.4%）に比べ2.1ポイント低下している。
- ・ 一般財源に占める特別区税の割合は46.6%で、前年度（45.6%）に比べ1.0ポイント上昇している。

令和5年度			令和4年度			令和3年度		
決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
	対歳入 合 計	対一般 財 源		対歳入 合 計	対一般 財 源		対歳入 合 計	対一般 財 源
円	%	%	円	%	%	円	%	%
117,599,322,743	58.6	100.0	117,004,767,307	59.7	100.0	114,510,622,215	59.1	100.0
57,556,166,515	28.7	48.9	56,653,664,290	28.9	48.4	53,898,089,875	27.8	47.1
44,169,897,000	22.0	37.6	45,093,826,000	23.0	38.5	45,972,479,000	23.7	40.1
15,873,259,228	7.9	13.5	15,257,277,017	7.8	13.0	14,640,053,340	7.6	12.8
82,929,987,671	41.4		78,911,608,509	40.3		79,350,459,901	40.9	
200,529,310,414	100.0		195,916,375,816	100.0		193,861,082,116	100.0	

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は2,392億8,912万円で、前年度（2,097億31万円）に比べ295億8,881万円、14.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

総務費（庁舎計画費など）108億4,874万円、34.3%、教育費（義務教育施設整備基金積立金など）92億5,646万円、38.3%、民生費（児童手当給付金など）74億1,131万円、7.0%。

第16表 一般会計款別歳出状況

科 目 (款)	令和 7				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
	円	円	%	円	%
議 会 費	843,920,000	802,693,155	0.3	△ 3,505,287	△ 0.4
総 務 費	46,665,148,000	42,472,055,181	17.7	10,848,737,223	34.3
民 生 費	116,973,019,660	112,661,423,069	47.1	7,411,309,858	7.0
衛 生 費	16,996,173,250	16,310,359,233	6.8	147,455,690	0.9
産 業 経 済 費	4,224,792,000	3,654,526,061	1.5	△ 617,278,372	△ 14.5
土 木 費	30,233,755,000	28,565,908,879	11.9	2,351,911,457	9.0
教 育 費	34,857,432,000	33,451,827,678	14.0	9,256,456,230	38.3
公 債 費	1,378,807,000	1,370,329,798	0.6	193,724,681	16.5
予 備 費	190,914,750	0	0.0	0	－
合 計	252,363,961,660	239,289,123,054	100.0	29,588,811,480	14.1

主な減少額は次のとおりである。

産業経済費（共通商品券普及促進事業など）△6億1,728万円、△14.5%。

- ・ 予算現額に対する執行率は94.8%で、前年度（94.5%）に比べ0.3ポイント上昇している。

年 度				令 和 6 年 度			
執行率	翌年度 繰越額	不用額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支出済額	構成比	対前年度 増減率	執行率
%	円	円	円	円	%	%	%
95.1	0	41,226,845	41,226,845	806,198,442	0.4	0.2	95.1
91.0	2,501,141,360	1,691,951,459	4,193,092,819	31,623,317,958	15.1	15.2	95.2
96.3	0	4,311,596,591	4,311,596,591	105,250,113,211	50.2	6.0	94.3
96.0	0	685,814,017	685,814,017	16,162,903,543	7.7	△ 3.3	95.0
86.5	0	570,265,939	570,265,939	4,271,804,433	2.0	8.4	93.3
94.5	34,992,000	1,632,854,121	1,667,846,121	26,213,997,422	12.5	29.5	95.2
96.0	0	1,405,604,322	1,405,604,322	24,195,371,448	11.5	△ 1.8	94.2
99.4	0	8,477,202	8,477,202	1,176,605,117	0.6	7.9	97.1
0.0	0	190,914,750	190,914,750	0	0.0	—	0.0
94.8	2,536,133,360	10,538,705,246	13,074,838,606	209,700,311,574	100.0	8.0	94.5

ア 款・項別執行状況

議 会 費

- ・ 支出済額は8億269万円で、前年度（8億620万円）に比べ351万円、0.4%減少している。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.1%である（32頁、第16表参照）。

総 務 費

- ・ 支出済額は424億7,206万円で、前年度（316億2,332万円）に比べ108億4,874万円、34.3%増加している。
- ・ 総務管理費は104億2,128万円、50.8%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
基金積立金77億383万円、庁舎計画費75億1,437万円、I C T推進管理費4億6,755万円。
主な減少額は次のとおりである。
庁舎整備基金積立金△49億6,000万円。
- ・ 地域振興費は1億4,020万円、2.2%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
荏原平塚総合区民会館運営費4億8,765万円、防犯活動団体支援8,876万円、歩行喫煙防止推進経費3,406万円。
主な減少額は次のとおりである。
文化センター運営費△3億8,854万円、体育館運営経費△1億8,807万円。
- ・ 徴税費は5億2,113万円、19.4%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
定額減税補足給付金△7億5,722万円。
主な増加額は次のとおりである。
税務関係事務費1億8,069万円。
- ・ 戸籍及び住民基本台帳費は2億7,502万円、21.0%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
戸籍届出・証明事務費1億6,224万円、戸籍住民課職員給与費1億277万円。
- ・ 選挙費は2億1,925万円、37.3%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
選挙執行費2億3,148万円。
主な減少額は次のとおりである。
選挙管理委員会運営費△2,880万円
- ・ 統計調査費は3億892万円、515.2%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
国勢調査の皆増2億5,108万円、地域活動課統計係職員給与費6,090万円。
主な減少額は次のとおりである。
全国家計構造調査の皆減△103万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は91.0%である。

第17表 総務費の項別執行状況

科 目 (項)	令 和 7 年 度							令和6年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
総 務 管 理 費	31,855,443,000	30,932,538,383	10,421,280,421	50.8	97.1	19,137,360	903,767,257	20,511,257,962
地 域 振 興 費	9,395,585,000	6,523,782,481	140,200,449	2.2	69.4	2,482,004,000	389,798,519	6,383,582,032
徴 税 費	2,289,188,000	2,161,286,633	△ 521,129,768	△ 19.4	94.4	0	127,901,367	2,682,416,401
戸籍及び住民 基 本 台 帳 費	1,643,532,000	1,581,842,418	275,018,313	21.0	96.2	0	61,689,582	1,306,824,105
選 挙 費	975,094,000	806,705,869	219,246,918	37.3	82.7	0	168,388,131	587,458,951
統 計 調 査 費	407,590,000	368,874,758	308,919,381	515.2	90.5	0	38,715,242	59,955,377
監 査 委 員 費	98,716,000	97,024,639	5,201,509	5.7	98.3	0	1,691,361	91,823,130
合 計	46,665,148,000	42,472,055,181	10,848,737,223	34.3	91.0	2,501,141,360	1,691,951,459	31,623,317,958

民 生 費

- ・ 支出済額は1,126億6,142万円で、前年度（1,052億5,011万円）に比べ74億1,131万円、7.0%増加している。

- ・ 社会福祉費は40億4,351万円、12.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

高齢者福祉施設整備費15億6,725万円、障害児支援給付事務5億382万円、障害者福祉施設等整備費4億5,299万円、特別養護老人ホーム運営費3億1,918万円、高齢者安否確認事業2億7,073万円、障害者訓練等給付事務2億5,427万円、障害者介護給付事務1億6,258万円。

主な減少額は次のとおりである。

国民健康保険事業会計繰出金△3億6,494万円。

- ・ 児童福祉費は58億499万円、9.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童手当給付金30億945万円、物価高対応子育て応援手当給付金の皆増11億7,322万円、児童入所施設措置費等支弁経費6億1,982万円、区内私立保育園経費5億7,205万円。

主な減少額は次のとおりである。

子どもの未来応援基金積立金△24億3,887万円。

- ・ 生活保護費は24億3,719万円、17.0%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金△23億5,339万円。

主な増加額は次のとおりである。

生活福祉課職員給与費5,938万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は96.3%である。

第18表 民生費の項別執行状況

科 目 (項)	令和7年度							令和6年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
社 会 福 祉 費	36,736,909,000	35,498,266,315	4,043,512,931	12.9	96.6	0	1,238,642,685	31,454,753,384
児 童 福 祉 費	67,664,945,660	65,290,657,304	5,804,988,228	9.8	96.5	0	2,374,288,356	59,485,669,076
生 活 保 護 費	12,571,165,000	11,872,499,450	△ 2,437,191,301	△ 17.0	94.4	0	698,665,550	14,309,690,751
合 計	116,973,019,660	112,661,423,069	7,411,309,858	7.0	96.3	0	4,311,596,591	105,250,113,211

衛 生 費

- ・ 支出済額は163億1,036万円で、前年度（161億6,290万円）に比べ1億4,746万円、0.9%増加している。
- ・ 保健衛生費は1億9,305万円、2.2%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
予防接種事業△4億7,119万円、感染症対策事業△5,236万円。
主な増加額は次のとおりである。
荏原保健センター管理運営費1億9,818万円、産後ケア事業1億6,767万円、不妊治療等支援事業3,882万円。
- ・ 環境費は1億3,403万円、6.3%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
省エネルギー対策事業3,808万円、環境課職員給与費3,240万円、資源回収3,211万円。
主な減少額は次のとおりである。
資源化センター管理運営費△346万円。
- ・ 清掃費は2億647万円、3.8%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
東京二十三区清掃一部事務組合分担金等9,173万円、品川区清掃事務所職員給与費5,422万円、清掃事務所等施設管理事業3,825万円、収集運搬作業費2,567万円。
主な減少額は次のとおりである。
清掃関係事務費の皆減△443万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は96.0%である。

第19表 衛生費の項別執行状況

科 目 (項)	令 和 7 年 度							令和6年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
保 健 衛 生 費	8,975,099,250	8,439,529,676	△ 193,049,912	△ 2.2	94.0	0	535,569,574	8,632,579,588
環 境 費	2,356,045,000	2,271,546,617	134,032,191	6.3	96.4	0	84,498,383	2,137,514,426
清 掃 費	5,665,029,000	5,599,282,940	206,473,411	3.8	98.8	0	65,746,060	5,392,809,529
合 計	16,996,173,250	16,310,359,233	147,455,690	0.9	96.0	0	685,814,017	16,162,903,543

産業経済費

- ・ 支出済額は36億5,453万円で、前年度（42億7,180万円）に比べ6億1,728万円、14.5%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
共通商品券普及促進事業△5億2,148万円、中小企業事業資金融資あっせん△9,729万円。
主な増加額は次のとおりである。
地域産業振興課職員給与費3,642万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は86.5%である。

第20表 産業経済費の項別執行状況

科 目 (項)	令和7年度							令和6年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
産業経済費	4,224,792,000	3,654,526,061	△ 617,278,372	△ 14.5	86.5	0	570,265,939	4,271,804,433
合 計	4,224,792,000	3,654,526,061	△ 617,278,372	△ 14.5	86.5	0	570,265,939	4,271,804,433

土 木 費

- ・ 支出済額は285億6,591万円で、前年度（262億1,400万円）に比べ23億5,191万円、9.0%増加している。
- ・ 土木管理費は2億4,375万円、17.1%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
やさしいまちづくり整備費△2億1,342万円、駅周辺等放置自転車対策事業△4,040万円、地域交通検討経費△2,375万円。
主な増加額は次のとおりである。
地域交通政策課職員給与費1,704万円、地籍調査事業991万円。
- ・ 道路橋梁費は1億967万円、4.5%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
道路維持管理費9,807万円、街路灯管理費5,547万円、無電柱化推進事業3,477万円。
主な減少額は次のとおりである。
道路安全施設費△2,887万円、道路改良事業△2,836万円、橋梁維持管理費△2,207万円。
- ・ 河川費は16億1,984万円、44.6%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
排水施設建設事業△17億1,030万円、下水道管改修事業△5,343万円。
主な増加額は次のとおりである。
河川管理費8,190万円、水辺利活用事業3,531万円。

- ・ 都市計画費は46億3,556万円、31.7%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
大崎駅周辺地区再開発事業56億8,530万円、防災街区整備事業3億356万円、不燃化特区支援事業2億6,792万円。
主な減少額は次のとおりである。
京浜急行線連続立体交差化事業△14億1,121万円、防災生活圏促進事業△2億5,335万円。
- ・ 建築費は4,931万円、3.8%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
細街路拡幅整備事業1億1,013万円、建築課職員給与費3,179万円、がけ・擁壁安全化支援事業3,169万円。
主な減少額は次のとおりである。
住宅・建築物耐震化支援事業△1億3,473万円。
- ・ 住宅費は1億122万円、9.4%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
区民住宅管理費△2億7,269万円。
主な増加額は次のとおりである。
区営住宅管理費1億3,389万円、住宅課職員給与費3,431万円。
- ・ 防災費は4億7,781万円、27.5%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
防災普及教育費△5億7,152万円、防災体制整備費△3,545万円、避難所管理費△2,398万円。
主な増加額は次のとおりである。
災害時応急物資確保費6,206万円、防災課職員給与費3,469万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は94.5%である。

第21表 土木費の項別執行状況

科 目 (項)	令和7年度							令和6年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
土 木 管 理 費	1,230,688,000	1,180,846,198	△ 243,752,367	△ 17.1	96.0	0	49,841,802	1,424,598,565
道 路 橋 梁 費	2,632,177,000	2,523,080,260	109,670,228	4.5	95.9	0	109,096,740	2,413,410,032
河 川 費	2,116,174,000	2,015,505,353	△ 1,619,836,993	△ 44.6	95.2	0	100,668,647	3,635,342,346
都 市 計 画 費	20,521,619,000	19,264,399,593	4,635,555,026	31.7	93.9	34,992,000	1,222,227,407	14,628,844,567
建 築 費	1,377,700,000	1,345,801,673	49,305,118	3.8	97.7	0	31,898,327	1,296,496,555
住 宅 費	1,012,963,000	978,287,737	△ 101,223,444	△ 9.4	96.6	0	34,675,263	1,079,511,181
防 災 費	1,342,434,000	1,257,988,065	△ 477,806,111	△ 27.5	93.7	0	84,445,935	1,735,794,176
合 計	30,233,755,000	28,565,908,879	2,351,911,457	9.0	94.5	34,992,000	1,632,854,121	26,213,997,422

教 育 費

- ・ 支出済額は334億5,183万円で、前年度（241億9,537万円）に比べ92億5,646万円、38.3%増加している。
- ・ 教育総務費は47億8,290万円、60.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

義務教育施設整備基金積立金39億1,689万円、指導課職員給与費（会計年度任用職員）3億5,157万円、特別支援学級等運営費2億803万円、教育総合支援センター職員給与費6,629万円、教員給与費6,358万円、地区図書館運営費4,969万円。

主な減少額は次のとおりである。

就学援助費△3,572万円。

- ・ 学校教育費は44億7,356万円、27.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

学校改築推進経費32億1,531万円、学校 I C T 活用経費9億4,505万円、学校運営費2億7,162万円、給食運営費2億685万円。

主な減少額は次のとおりである。

校舎等整備△3億5,996万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は96.0%である。

第22表 教育費の項別執行状況

科 目（項）	令 和 7 年 度							令和6年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
教 育 総 務 費	13,042,311,000	12,696,847,268	4,782,899,821	60.4	97.4	0	345,463,732	7,913,947,447
学 校 教 育 費	21,815,121,000	20,754,980,410	4,473,556,409	27.5	95.1	0	1,060,140,590	16,281,424,001
合 計	34,857,432,000	33,451,827,678	9,256,456,230	38.3	96.0	0	1,405,604,322	24,195,371,448

公 債 費

- ・ 支出済額は13億7,033万円で、前年度（11億7,661万円）に比べ1億9,372万円、16.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

起債償還元金1億7,461万円、起債利子1,073万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は99.4%である（32頁、第16表参照）。

予 備 費

- ・ 予備費による補充は当初予算額3億円に対し1億909万円で、前年度（1億14万円）に比べ894万円増加している。
- ・ 補充先は総務費（徴税費）、衛生費（保健衛生費）、土木費（防災費）である。

第23表 予備費による補充状況

科 目 (款)	令 和 7 年 度	増 減 額	令 和 6 年 度
	円	円	円
総 務 費	80,000,000	△ 19,895,824	99,895,824
衛 生 費	4,545,250	4,296,540	248,710
土 木 費	24,540,000	24,540,000	0
合 計	109,085,250	8,940,716	100,144,534

イ 普通会計における性質別歳出状況

- ・ 各地方公共団体相互の比較をするために国が定めた統一基準による普通会計の歳出状況を見ると、決算額は2,388億1,602万円で、前年度（2,092億7,883万円）に比べ295億3,719万円、14.1%増加している。
- ・ このうち、人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費は885億1,290万円で、前年度829億6,376万円に比べ55億4,914万円、6.7%増加している。
- ・ 経常的経費は1,596億7,335万円で、前年度1,463億3,574万円に比べ133億3,761万円、9.1%増加している。

第24表 普通会計（決算統計）による性質別歳出状況

区 分		令和7年度			
		決算額	構成比	増減率	歳入経常 一般財源
		千円	%	%	千円
人	件 費	30,873,339	12.9	7.7	27,612,273
	う ち 職 員 給	19,850,218	8.3	6.1	18,622,087
扶	助 費	56,277,616	23.6	6.0	20,596,287
公	債 費	1,361,942	0.6	15.8	1,361,942
	元 利 償 還 金	1,361,942	0.6	15.8	1,361,942
	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
(義 務 的 経 費)		88,512,897	37.1	6.7	49,570,502
物	件 費	47,948,224	20.1	4.5	36,604,966
維	持 補 修 費	1,440,800	0.6	1.2	1,235,056
補	助 費 等	22,133,727	9.3	14.2	10,016,407
投資・出資金、貸付金		266,723	0.1	△ 14.7	10,779
繰 出 金		16,427,146	6.9	△ 0.1	9,392,061
合 計		176,729,517	74.0	6.2	経常的経費一般財源充当額
	う ち 経 常 的 経 費	159,673,349	66.9	9.1	対前年度増減率 6.8%
	う ち 経 常 的 経 費 以 外	17,056,168	7.1	△ 15.0	106,829,771
積	立 金	18,045,308	7.6	30.1	対前年度増減率 13.0%
普 通 建 設 事 業 費		44,041,192	18.4	51.9	※ 31,708,989
災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	—	
失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
総 計		238,816,017	100.0	14.1	138,538,760

注1 ※印の数値は、経常的経費以外（積立金、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費を含む。）のものに充当された経常一般財源およびその比率である。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率（義務的性格の経常的経費に充当された経常一般財源÷経常一般財源総額）は 77.1%で、前年度（78.1%）に比べ、1.0ポイント低下している。
- ・ 経常的経費に充当された経常一般財源は1,068億2,977万円で、前年度（1,000億3,902万円）に比べ67億9,075万円、6.8%増加している。
- ・ 普通建設事業費など経常的経費以外の経費に充当された経常一般財源は317億899万円で、前年度（280億5,953万円）に比べ36億4,946万円、13.0%増加している。

	令和6年度				
経常収支比率	決算額	構成比	増減率	歳入経常一般財源	経常収支比率
%	千円	%	%	千円	%
19.9	28,673,921	13.7	15.3	26,331,627	20.6
13.4	18,704,491	8.9	9.2	17,731,540	13.8
14.9	53,113,231	25.4	3.7	19,268,734	15.0
1.0	1,176,605	0.6	7.9	1,176,605	0.9
1.0	1,176,605	0.6	7.9	1,176,605	0.9
0.0	0	0.0	－	0	0.0
35.8	82,963,757	39.6	7.5	46,776,966	36.5
26.4	45,894,833	21.9	10.9	34,861,552	27.2
0.9	1,423,685	0.7	7.2	1,265,111	1.0
7.2	19,375,367	9.3	9.6	7,819,774	6.1
0.0	312,506	0.1	△ 7.6	17,610	0.0
6.8	16,443,075	7.9	3.6	9,298,006	7.3
77.1	166,413,223	79.5	8.2	経常的経費一般財源充当額	78.1
	146,335,741	69.9	11.0	対前年度増減率 10.4%	
	20,077,482	9.6	△ 8.4	100,039,019	
※ 22.9	13,872,252	6.6	131.3	対前年度増減率 2.8%	※ 21.9
	28,993,351	13.9	△ 14.8	※ 28,059,531	
	0	0.0	－		
	0	0.0	－		
100.0	209,278,826	100.0	8.0	128,098,550	100.0

ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況

- ・ 普通会計の目的別、性質別歳出状況および財源は第25表のとおりである。
- ・ 人件費は308億7,334万円で、前年度（286億7,392万円）に比べ21億9,942万円、7.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

民生費12億9,138万円、11.1%、教育費6億79万円、15.2%、衛生費2億4,179万円、6.6%。

主な減少額は次のとおりである。

総務費△1億6,261万円、△2.5%。

第25表 普通会計（決算統計）による目的別、性質別歳出状況

区 分		令和						
		人 件 費				消 費 的 経 費		
		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年 増減額
				増減額	増減率			
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
議 会 費		644,252	2.1	△ 2,303	△ 0.4	159,002	0.1	△ 1,290
総 務 費		6,465,666	20.9	△ 162,605	△ 2.5	22,995,664	14.0	3,984,211
民 生 費		12,899,676	41.8	1,291,376	11.1	93,712,336	57.2	3,561,346
衛 生 費		3,877,984	12.6	241,787	6.6	12,203,032	7.4	△ 309,147
労 働 費		44,687	0.1	48	0.1	343,483	0.2	21,846
商 工 費		381,898	1.2	31,034	8.8	3,117,858	1.9	△ 666,301
土 木 費		1,555,663	5.0	160,704	11.5	4,694,808	2.9	54,586
消 防 費		454,467	1.5	38,592	9.3	895,886	0.5	△ 585,963
教 育 費		4,549,046	14.7	600,785	15.2	24,409,087	14.9	6,036,919
災 害 復 旧 費		－	－	－	－	0	0.0	0
公 債 費		－	－	－	－	1,370,330	0.8	193,725
合 計		30,873,339	(100.0) 12.9 (100.0)	2,199,418	7.7	163,901,486	(100.0) 68.6 (100.0)	12,289,932
一 般 財 源 等		27,879,083	90.3	1,303,891	4.9	98,794,106	60.3	△ 2,895,494
特 定 財 源		2,994,256	9.7	895,527	42.7	65,107,380	39.7	15,185,426
内 訳	国庫支出金	751,156	2.4	201,428	36.6	29,362,653	17.9	4,699,967
	都 支 出 金	1,772,080	5.7	616,596	53.4	19,411,761	11.8	3,319,676
	繰 入 金	0	0.0	0	－	2,795,695	1.7	1,288,721
	特 別 区 債	0	0.0	0	－	0	0.0	0
	そ の 他	471,020	1.5	77,503	19.7	13,537,271	8.3	5,877,062

・消費的経費は1,639億149万円で、前年度（1,516億1,155万円）に比べ122億8,993万円、8.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

教育費（義務教育施設整備基金積立金など）60億3,692万円、32.9%、総務費（基金積立金など）39億8,421万円、21.0%。

主な減少額は次のとおりである。

商工費（共通商品券普及促進事業など）△6億6,630万円、△17.6%。

・投資的経費は440億4,119万円で、前年度（289億9,335万円）に比べ150億4,784万円、51.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

総務費（庁舎計画費など）83億276万円、1,443.8%、土木費（大崎駅周辺地区再開発事業など）30億2,150万円、19.8%。

主な減少額は次のとおりである。

消防費（防災生活圏促進事業など）△2億5,671万円、△9.5%。

7年 度									令和6年 度							
度	投 資 的 経 費				計				人 件 費		消費的経費		投資的経費		計	
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
			増減額	増減率			増減額	増減率								
増減率	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
△ 0.8	0	0.0	0	－	803,254	0.3	△ 3,593	△ 0.4	646,555	2.3	160,292	0.1	0	0.0	806,847	0.4
21.0	8,877,808	20.2	8,302,759	1,443.8	38,339,138	16.1	12,124,365	46.3	6,628,271	23.1	19,011,453	12.5	575,049	2.0	26,214,773	12.5
4.0	3,767,003	8.6	1,143,326	43.6	110,379,015	46.2	5,996,048	5.7	11,608,300	40.5	90,150,990	59.5	2,623,677	9.0	104,382,967	49.9
△ 2.5	483,630	1.1	208,010	75.5	16,564,646	6.9	140,650	0.9	3,636,197	12.7	12,512,179	8.3	275,620	1.0	16,423,996	7.8
6.8	0	0.0	0	－	388,170	0.2	21,894	6.0	44,639	0.2	321,637	0.2	0	0.0	366,276	0.2
△ 17.6	45,805	0.1	△ 3,443	△ 7.0	3,545,561	1.5	△ 638,710	△ 15.3	350,864	1.2	3,784,159	2.5	49,248	0.2	4,184,271	2.0
1.2	18,317,570	41.6	3,021,500	19.8	24,568,041	10.3	3,236,790	15.2	1,394,959	4.9	4,640,222	3.1	15,296,070	52.8	21,331,251	10.2
△ 39.5	2,459,392	5.6	△ 256,707	△ 9.5	3,809,745	1.6	△ 804,078	△ 17.4	415,875	1.5	1,481,849	1.0	2,716,099	9.4	4,613,823	2.2
32.9	10,089,984	22.9	2,632,396	35.3	39,048,117	16.4	9,270,100	31.1	3,948,261	13.8	18,372,168	12.1	7,457,588	25.7	29,778,017	14.2
－	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－	－	－	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16.5	－	－	－	－	1,370,330	0.6	193,725	16.5	－	－	1,176,605	0.8	－	－	1,176,605	0.6
8.1	44,041,192	(100.0) 18.4 (100.0)	15,047,841	51.9	238,816,017	(100.0) 100.0 (100.0)	29,537,191	14.1	28,673,921	(100.0) 13.7 (100.0)	151,611,554	(100.0) 72.4 (100.0)	28,993,351	(100.0) 13.9 (100.0)	209,278,826	(100.0) 100.0 (100.0)
△ 2.8	15,439,087	35.1	785,256	5.4	142,112,276	59.5	△ 806,347	△ 0.6	26,575,192	92.7	101,689,600	67.1	14,653,831	50.5	142,918,623	68.3
30.4	28,602,105	64.9	14,262,585	99.5	96,703,741	40.5	30,343,538	45.7	2,098,729	7.3	49,921,954	32.9	14,339,520	49.5	66,360,203	31.7
19.1	8,159,821	18.5	2,999,083	58.1	38,273,630	16.0	7,900,478	26.0	549,728	1.9	24,662,686	16.3	5,160,738	17.8	30,373,152	14.5
20.6	3,087,497	7.0	787,954	34.3	24,271,338	10.2	4,724,226	24.2	1,155,484	4.0	16,092,085	10.6	2,299,543	7.9	19,547,112	9.3
85.5	10,027,449	22.8	8,026,222	401.1	12,823,144	5.4	9,314,943	265.5	0	0.0	1,506,974	1.0	2,001,227	6.9	3,508,201	1.7
－	4,019,782	9.1	2,889,782	255.7	4,019,782	1.7	2,889,782	255.7	0	0.0	0	0.0	1,130,000	3.9	1,130,000	0.5
76.7	3,307,556	7.5	△ 440,456	△ 11.8	17,315,847	7.3	5,514,109	46.7	393,517	1.4	7,660,209	5.1	3,748,012	12.9	11,801,738	5.6

工 事務事業の執行状況

- ・ 当初予算額と補正予算額の合計額と決算額に30%以上相違のある事務事業は第26表のとおりである（当初予算額と補正予算額の合計額が100万円以上のものに限る。）。

第26表 予算額と決算額に30%以上相違のある事務事業

款	項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予 算 流 用 事業間流用 B 円	予 算 現 額 C = A + B 円	決 算 額 D 円	執 行 率	
							対 当 初 ・ 補正予算額 D／A %	対予算現額 D／C %
総 務 費								
	総務管理費							
		企業・大学等との連携促進	1,218,000	0	1,218,000	398,256	32.7	32.7
		新年賀詞交歓会経費	3,367,000	0	3,367,000	2,113,734	62.8	62.8
		いじめ防止対策推進事業	3,466,000	0	3,466,000	2,414,555	69.7	69.7
		代替職員雇用経費	57,600,000	△ 6,872,332	50,727,668	25,684,372	44.6	50.6
		働き方改革推進事業	6,381,000	0	6,381,000	1,064,494	16.7	16.7
	地域振興費							
		生活安全活動費	9,016,000	△ 1,029,454	7,986,546	5,761,622	63.9	72.1
民 生 費								
	児童福祉費							
		青少年問題協議会	2,690,000	0	2,690,000	1,477,400	54.9	54.9
		女性福祉事業	4,788,000	△ 1,332,820	3,455,180	2,950,038	61.6	85.4
		入院助産費	3,846,000	0	3,846,000	708,080	18.4	18.4
		大学生奨学金事業	56,770,000	0	56,770,000	38,240,591	67.4	67.4
		子育て世帯生活支援特別給付事業	23,188,000	0	23,188,000	9,003,191	38.8	38.8
		ひとり親世帯臨時特別給付金	10,893,660	0	10,893,660	4,630,600	42.5	42.5
		公私立連携推進事業	2,640,000	△ 401,000	2,239,000	1,344,042	50.9	60.0
	生活保護費							
		高額療養費等支払費用貸付事務	1,304,000	0	1,304,000	92,918	7.1	7.1
		住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金	49,472,000	0	49,472,000	31,021,281	62.7	62.7
衛 生 費								
	保健衛生費							

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予 算 流 用 事業間流用 B 円	予 算 現 額 C = A + B 円	決 算 額 D 円	執 行 率	
						対 当 初 ・ 補正予算額 D / A %	対予算現額 D / C %
	受動喫煙防止対策費	3,112,000	0	3,112,000	2,061,520	66.2	66.2
	妊娠高血圧症候群等公費負担	1,262,000	0	1,262,000	564,739	44.7	44.7
	育成医療・療育給付事業	1,008,000	△ 693,338	314,662	306,662	30.4	97.5
	食品衛生	10,098,000	△ 250,000	9,848,000	6,564,067	65.0	66.7
	医薬衛生	2,875,000	0	2,875,000	1,859,785	64.7	64.7
	環境費						
	環境指導相談費	6,391,000	0	6,391,000	3,734,257	58.4	58.4
	アスベスト対策事業	2,743,000	0	2,743,000	1,582,480	57.7	57.7
	環境管理対策運用経費	2,619,000	0	2,619,000	1,826,296	69.7	69.7
	土 木 費						
	土木管理費						
	地域交通政策総務費	2,300,000	0	2,300,000	1,442,697	62.7	62.7
	道路・公園等監察費	1,133,000	1,680,000	2,813,000	2,809,306	248.0	99.9
	道路・公園等公有地管理事務	23,277,000	△ 4,254,600	19,022,400	14,579,166	62.6	76.6
	道路橋梁費						
	補助 163 号線整備事業	9,000,000	0	9,000,000	5,225,000	58.1	58.1
	河川費						
	治水対策推進助成事業	4,395,000	32,000,000	36,395,000	32,166,500	731.9	88.4
	都市計画費						
	都市計画審議会経費	1,338,000	0	1,338,000	598,284	44.7	44.7
	防災生活圏促進事業	59,501,000	△ 46,000,000	13,501,000	12,250,423	20.6	90.7
	建築費						
	コンクリートブロック塀等安全化支援事業	15,125,000	0	15,125,000	10,346,662	68.4	68.4
	建築行政指導費	16,270,000	0	16,270,000	10,021,087	61.6	61.6
	住宅費						
	マンション管理支援事業	3,731,000	0	3,731,000	1,663,708	44.6	44.6

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D / A %	対予算現額 D / C %
	防災費						
	避難行動要支援者経費	10,421,000	0	10,421,000	6,956,342	66.8	66.8
	弔慰金・見舞金経費	3,074,000	25,373,000	28,447,000	27,077,309	880.8	95.2
	防災総務費	4,310,000	2,540,535	6,850,535	6,655,729	154.4	97.2
教 育 費							
	教育総務費						
	プール指導員経費	18,116,000	0	18,116,000	8,900,493	49.1	49.1
	品川区研究学校	3,446,000	△ 556,476	2,889,524	1,706,572	49.5	59.1
	品川区教育会助成金	2,000,000	0	2,000,000	1,387,090	69.4	69.4
	人権尊重教育推進経費	1,694,000	0	1,694,000	1,109,621	65.5	65.5
	学校教育費						
	施設整備等設計委託	40,000,000	49,566,800	89,566,800	89,566,800	223.9	100.0

オ 特別区債の状況

- ・ 令和7年度末現在における特別区債の状況は、第27表のとおりである。
- ・ 令和7年度末現在残高は171億9,136万円で、前年度（143億6,646万円）に比べ28億2,490万円増加している。

これは、令和7年度発行額の40億2,300万円から償還元金11億9,810万円を差し引いた結果である。

- ・ 令和7年度発行額40億2,300万円の内訳は、新庁舎整備事業である。

第27表 特別区債の状況

区 分		発行額	特 別 区 債			年度末現在高
			償還元金 a	償還利子 b	元利合計 a + b	
		円	円	円	円	円
令和3年度		1,544,000,000	1,057,124,446	137,218,152	1,194,342,598	11,121,262,187
令和4年度		1,815,100,000	978,319,379	130,593,958	1,108,913,337	11,958,042,808
令和5年度		3,262,000,000	960,100,694	130,418,288	1,090,518,982	14,259,942,114
令和6年度		1,130,000,000	1,023,486,222	1,531,118,895	2,554,605,117	14,366,455,892
令和7年度		4,023,000,000	1,198,096,781	163,844,611	1,361,941,392	17,191,359,111
償還計画	8	－	1,107,338,860	229,101,806	1,336,440,666	16,084,020,251
	9	－	1,225,063,906	216,678,160	1,441,742,066	14,858,956,345
	10	－	1,280,309,590	202,729,731	1,483,039,321	13,578,646,755
	11	－	1,105,873,842	188,809,685	1,294,683,527	12,472,772,913
	12	－	2,334,131,149	177,471,614	2,511,602,763	10,138,641,764

3 国民健康保険事業会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額353億7,189万円、歳出総額348億6,263万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は5億926万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源(0円)を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(362億7,639万円)に比べ9億450万円、2.5%減少し、歳出総額は前年度(358億8,668万円)に比べ10億2,405万円、2.9%減少している。
- ・ 当年度実質収支5億926万円から前年度実質収支(3億8,971万円)を差し引いた単年度収支は1億1,955万円の黒字となっている。

第28表 国民健康保険事業会計決算の概況

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	35,371,890,668	△ 2.5	36,276,393,433	△ 1.8	36,944,153,034	1.5	36,404,140,179	△ 0.9	36,727,524,769	3.4
歳出総額	34,862,626,180	△ 2.9	35,886,678,482	△ 1.9	36,596,116,315	1.8	35,950,590,751	△ 0.8	36,248,159,166	4.8
形式収支	509,264,488	30.7	389,714,951	12.0	348,036,719	△ 23.3	453,549,428	△ 5.4	479,365,603	△ 48.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
実質収支	509,264,488	30.7	389,714,951	12.0	348,036,719	△ 23.3	453,549,428	△ 5.4	479,365,603	△ 48.0
単年度収支	119,549,537		41,678,232		△ 105,512,709		△ 25,816,175		△ 442,455,099	

- ・ 月別の資金収支状況は第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 7年4月	574,150,213	574,150,213	263,501,629	263,501,629	310,648,584
5月	2,482,809,959	3,056,960,172	1,834,541,260	2,098,042,889	958,917,283
6月	2,583,603,947	5,640,564,119	1,849,923,707	3,947,966,596	1,692,597,523
7月	4,062,380,501	9,702,944,620	1,927,841,514	5,875,808,110	3,827,136,510
8月	2,534,901,849	12,237,846,469	3,341,096,576	9,216,904,686	3,020,941,783
9月	2,579,560,178	14,817,406,647	3,386,055,914	12,602,960,600	2,214,446,047
10月	2,656,705,747	17,474,112,394	3,340,835,932	15,943,796,532	1,530,315,862
11月	2,511,928,503	19,986,040,897	3,288,620,769	19,232,417,301	753,623,596
12月	2,774,511,815	22,760,552,712	3,501,541,051	22,733,958,352	26,594,360
令和 8年1月	4,122,210,059	26,882,762,771	3,286,364,652	26,020,323,004	862,439,767
2月	2,552,899,344	29,435,662,115	3,404,801,488	29,425,124,492	10,537,623
3月	3,590,199,906	33,025,862,021	3,655,720,705	33,080,845,197	△ 54,983,176
4月	2,343,694,237	35,369,556,258	1,884,249,767	34,965,094,964	404,461,294
5月	2,334,410	35,371,890,668	△ 102,468,784	34,862,626,180	509,264,488

(2) 歳 入

- ・ 調定額368億2,016万円、収入済額353億7,189万円で、調定額に対する収入率96.1%は前年度（95.9%）に比べ0.2ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は3.4%で、前年度（3.5%）に比べ0.1ポイント低下している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ2.5%、2.7%、2.5%、23.4%、4.6%減少している。

第30表 国民健康保険事業会計歳入状況

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額		35,946,614,000	△ 2.5	36,852,514,000	△ 2.6	37,838,364,000	2.1	37,046,273,000	△ 0.8	37,342,216,000	4.4
調 定 額		36,820,158,733	△ 2.7	37,843,621,652	△ 1.4	38,374,970,759	1.4	37,833,497,594	△ 0.8	38,142,761,698	3.1
収 入 済 額		35,371,890,668	△ 2.5	36,276,393,433	△ 1.8	36,944,153,034	1.5	36,404,140,179	△ 0.9	36,727,524,769	3.4
不 納 欠 損 額		209,939,249	△ 23.4	274,011,480	△ 1.3	277,590,591	22.3	227,010,884	△ 33.4	340,940,253	22.1
収 入 未 済 額		1,256,369,320	△ 4.6	1,317,010,698	12.2	1,173,562,313	△ 3.7	1,218,709,482	11.6	1,091,622,285	△ 9.8
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率		98.4		98.4		97.6		98.3		98.4	
調 定 額 に 対 する	収 入 率	96.1		95.9		96.3		96.2		96.3	
	予 算 積 算 率	97.6		97.4		98.6		97.9		97.9	
	収 入 未 済 率	3.4		3.5		3.1		3.2		2.9	

注1 令和7年度の収入済額は、保険料等の還付未済額18,040,504円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は353億7,189万円で、前年度（362億7,639万円）に比べ9億450万円、2.5%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

繰入金△3億6,494万円、△8.6%、都支出金△3億513万円、△1.4%、国民健康保険料△2億5,539万円、△2.6%。

増加額は次のとおりである。

繰越金4,168万円、12.0%。

第31表 国民健康保険事業会計款別歳入状況

科 目 (款)	令 和 7					
	予算現額	対調定予算 積算率	調定額	収入済額	構成比	対前 増減額
	円	%	円	円	%	円
国民健康保険料	9,492,918,000	85.8	11,064,155,748	9,677,321,348	27.4	△ 255,387,173
使用料及び手数料	120,000	118.0	101,700	101,700	0.0	△ 5,400
国庫支出金	1,000	0.1	1,045,000	1,045,000	0.0	△ 17,916,000
都支出金	21,968,655,000	102.8	21,363,812,482	21,363,812,482	60.4	△ 305,129,835
繰入金	4,029,073,000	103.7	3,885,071,699	3,885,071,699	11.0	△ 364,943,645
繰越金	389,714,000	100.0	389,714,951	389,714,951	1.1	41,678,232
諸収入	66,133,000	56.9	116,257,153	54,823,488	0.2	△ 2,798,944
合 計	35,946,614,000	97.6	36,820,158,733	35,371,890,668	100.0	△ 904,502,765

年 度							令和 6 年 度										
年度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
△ 2.6	184,403,348	101.9	87.5	204,043,165	1,200,789,683	10.9	9,997,998,000	11,451,843,882	9,932,708,521	27.4	8.9	△ 65,289,479	99.3	86.7	268,833,321	1,274,070,708	11.1
△ 5.0	△ 18,300	84.8	100.0	0	0	0.0	120,000	107,100	107,100	0.0	△ 21.9	△ 12,900	89.3	100.0	0	0	0.0
△ 94.5	1,044,000	104,500.0	100.0	0	0	0.0	18,691,000	18,961,000	18,961,000	0.1	1,283.0	270,000	101.4	100.0	0	0	0.0
△ 1.4	△ 604,842,518	97.2	100.0	0	0	0.0	21,740,430,000	21,668,942,317	21,668,942,317	59.7	△ 2.0	△ 71,487,683	99.7	100.0	0	0	0.0
△ 8.6	△ 144,001,301	96.4	100.0	0	0	0.0	4,684,016,000	4,250,015,344	4,250,015,344	11.7	△ 18.4	△ 434,000,656	90.7	100.0	0	0	0.0
12.0	951	100.0	100.0	0	0	0.0	348,036,000	348,036,719	348,036,719	1.0	△ 23.3	719	100.0	100.0	0	0	0.0
△ 4.9	△ 11,309,512	82.9	47.2	5,896,084	55,579,637	47.8	63,223,000	105,715,290	57,622,432	0.2	32.0	△ 5,600,568	91.1	54.5	5,178,159	42,939,990	40.6
△ 2.5	△ 574,723,332	98.4	96.1	209,939,249	1,256,369,320	3.4	36,852,514,000	37,843,621,652	36,276,393,433	100.0	△ 1.8	△ 576,120,567	98.4	95.9	274,011,480	1,317,010,698	3.5

イ 国民健康保険料

- ・ 歳入状況は第32表のとおりである。
- ・ 収入済額から還付未済額を差し引いた収納額は、現年分90億5,262万円、滞納繰越分6億670万円である。
- ・ 対調定収納率の現年分は91.6％（注1参照）で前年度（91.4％）に比べ0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は51.5％で前年度（40.9％）に比べ10.6ポイント上昇している。

第32表 国民健康保険料の歳入状況

区 分		調 定 額	収 納 状 況				
			収入済額 a	対調定 収入率	還付未済額 b	収 納 額 c = a - b	対調定 収納率
現 年 分	医 療 給 付 費 分 (普 通 徴 収 分)	円 6,487,786,788 (6,483,258,245)	円 5,945,044,886	% 91.6	円 10,886,129	円 5,934,158,757	% 91.5 (91.5)
	医 療 給 付 費 分 (特 別 徴 収 分)	139,853,875 (139,830,547)	140,443,054	100.4	589,179	139,853,875	100.0 (100.0)
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 (普 通 徴 収 分)	2,323,544,775 (2,321,917,897)	2,127,692,062	91.6	2,684,538	2,125,007,524	91.5 (91.5)
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 (特 別 徴 収 分)	49,048,323 (49,040,095)	49,048,323	100.0	0	49,048,323	100.0 (100.0)
	介 護 納 付 金 分	884,882,542 (883,995,208)	805,689,304	91.1	1,133,381	804,555,923	90.9 (91.0)
	小 計	9,885,116,303 (9,878,041,992)	9,067,917,629	91.7	15,293,227	9,052,624,402	91.6 (91.6)
	滞 納 繰 越 分	657,390,837 (656,725,035)	417,639,747	63.5	2,065,322	415,574,425	63.2 (63.3)
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	354,915,489 (354,692,664)	136,585,711	38.5	437,614	136,148,097	38.4 (38.4)
滞 納 繰 越 分	介 護 納 付 金 分	166,733,119 (166,586,893)	55,178,261	33.1	202,285	54,975,976	33.0 (33.0)
	小 計	1,179,039,445 (1,178,004,592)	609,403,719	51.7	2,705,221	606,698,498	51.5 (51.5)
合 計		11,064,155,748 (11,056,046,584)	9,677,321,348	87.5	17,998,448	9,659,322,900	87.3 (87.4)

注1 収納見込額の基礎となる調定額は、決算における調定額から居所不明者分調定額を除いた（ ）内の数値である。
2 収納見込額は、調定額から居所不明者分調定額を除いたものに収納見込率を乗じたものである。
3 収納見込率は、区における収納目標値である。

- ・ 収納見込率に基づく収納見込額と収納額とを比べると、現年分は1億2,429万円、滞納繰越分は1億2,096万円超過しており、合計2億4,525万円の超過となっている。

収 納 見 込 状 況			不納欠損額	収入未済額	令和6年度	
収 納 見込率	収納見込額 d	収納見込過不足額 c - d			対調定 収納率	収納見込過不足額
%	円	円	円	円	%	円
90.94	5,895,875,048	38,283,709	6,358,408	547,269,623	91.3 (91.3)	△ 80,924,682
100.00	139,830,547	23,328	0	0	100.0 (100.0)	7,364
90.94	2,111,552,136	13,455,388	2,208,111	196,329,140	91.3 (91.4)	△ 26,556,575
100.00	49,040,095	8,228	0	0	100.0 (100.0)	2,476
82.81	732,036,432	72,519,491	838,786	79,487,833	90.6 (90.7)	△ 3,025,519
	8,928,334,258	124,290,144	9,405,305	823,086,596	91.4 (91.4)	△ 110,496,936
43.56	286,069,425	129,505,000	129,880,433	111,935,979	50.9 (50.9)	54,721,332
43.56	154,504,124	△ 18,356,027	43,130,320	175,637,072	29.6 (29.6)	△ 40,087,213
27.11	45,161,707	9,814,269	21,627,107	90,130,036	27.1 (27.1)	△ 2,071,300
	485,735,256	120,963,242	194,637,860	377,703,087	40.9 (40.9)	12,562,819
	9,414,069,514	245,253,386	204,043,165	1,200,789,683	86.5 (86.6)	△ 97,934,117

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は348億6,263万円で、前年度（358億8,668万円）に比べ10億2,405万円、2.9%減少している。

減少額は次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金△9億9,570万円、△7.6%、総務費△1億7,953万円、△14.3%、保健事業費△16万円、△0.1%。

増加額は次のとおりである。

保険給付費1億2,346万円、0.6%、諸支出金2,788万円、9.6%。

- ・ 予算現額に対する執行率は97.0%で、前年度（97.4%）に比べ0.4ポイント低下している。

第33表 国民健康保険事業会計款別歳出状況

科 目 (款)	令和7年度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	1,164,985,000	1,073,738,382	3.1	△ 179,530,685	△ 14.3	92.2	0	91,246,618
保 険 給 付 費	21,923,003,000	21,164,938,627	60.7	123,464,000	0.6	96.5	0	758,064,373
国民健康保険事業費納付金	12,042,386,000	12,042,384,609	34.5	△ 995,702,368	△ 7.6	100.0	0	1,391
保 健 事 業 費	307,145,000	263,233,000	0.8	△ 161,161	△ 0.1	85.7	0	43,912,000
諸 支 出 金	318,627,277	318,331,562	0.9	27,877,912	9.6	99.9	0	295,715
予 備 費	190,467,723	0	0.0	0	－	0.0	0	190,467,723
合 計	35,946,614,000	34,862,626,180	100.0	△ 1,024,052,302	△ 2.9	97.0	0	1,083,987,820

予 算 現 額 と 支出済額との比較	令 和 6 年 度				
	支出済額	構成比	対前年度		執行率
			増減額	増減率	
円	円	%	円	%	%
91,246,618	1,253,269,067	3.5	267,901,929	27.2	94.3
758,064,373	21,041,474,627	58.6	△ 695,951,646	△ 3.2	97.1
1,391	13,038,086,977	36.3	△ 61,686,303	△ 0.5	100.0
43,912,000	263,394,161	0.7	△ 8,884,333	△ 3.3	83.8
295,715	290,453,650	0.8	△ 210,817,480	△ 42.1	98.1
190,467,723	0	0.0	0	－	0.0
1,083,987,820	35,886,678,482	100.0	△ 709,437,833	△ 1.9	97.4

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額112億4,663万円、歳出総額112億3,535万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は1,129万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（106億9,218万円）に比べ5億5,445万円、5.2%増加し、歳出総額は前年度（106億3,238万円）に比べ6億297万円、5.7%増加している。
- ・ 当年度実質収支1,129万円から前年度実質収支（5,980万円）を差し引いた単年度収支は4,852万円の赤字となっている。

第34表 後期高齢者医療特別会計決算の概況

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率
歳 入 総 額	円 11,246,632,581	% 5.2	円 10,692,181,772	% 7.0	円 9,995,298,286	% 2.4	円 9,764,626,431	% 11.0	円 8,798,274,617	% △ 0.4
歳 出 総 額	円 11,235,347,075	% 5.7	円 10,632,378,033	% 6.8	円 9,957,034,876	% 2.7	円 9,698,779,998	% 11.7	円 8,683,291,333	% △ 0.7
形 式 収 支	円 11,285,506	△ 81.1	円 59,803,739	56.3	円 38,263,410	△ 41.9	円 65,846,433	△ 42.7	円 114,983,284	39.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
実 質 収 支	円 11,285,506	△ 81.1	円 59,803,739	56.3	円 38,263,410	△ 41.9	円 65,846,433	△ 42.7	円 114,983,284	39.0
単 年 度 収 支	△ 48,518,233		21,540,329		△ 27,583,023		△ 49,136,851		32,278,520	

- ・ 月別の資金収支状況は第35表のとおりである。

第35表 後期高齢者医療特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 7年4月	446,502,924	446,502,924	708,780,712	708,780,712	△ 262,277,788
5月	1,162,280,255	1,608,783,179	554,531,211	1,263,311,923	345,471,256
6月	646,712,204	2,255,495,383	571,551,040	1,834,862,963	420,632,420
7月	876,954,657	3,132,450,040	551,288,140	2,386,151,103	746,298,937
8月	750,425,156	3,882,875,196	611,076,563	2,997,227,666	885,647,530
9月	910,128,637	4,793,003,833	571,167,888	3,568,395,554	1,224,608,279
10月	784,426,063	5,577,429,896	1,021,891,682	4,590,287,236	987,142,660
11月	1,101,082,672	6,678,512,568	1,024,897,070	5,615,184,306	1,063,328,262
12月	744,196,607	7,422,709,175	1,044,234,703	6,659,419,009	763,290,166
令和 8年1月	986,390,439	8,409,099,614	1,265,378,552	7,924,797,561	484,302,053
2月	744,983,883	9,154,083,497	1,227,685,514	9,152,483,075	1,600,422
3月	1,690,414,891	10,844,498,388	1,946,606,733	11,099,089,808	△ 254,591,420
4月	318,569,500	11,163,067,888	46,374,025	11,145,463,833	17,604,055
5月	83,564,693	11,246,632,581	89,883,242	11,235,347,075	11,285,506

(2) 歳 入

- ・ 調定額113億5,841万円、収入済額112億4,663万円で、調定額に対する収入率99.0%は前年度（99.1%）に比べ0.1ポイント低下している。
- ・ 収入未済率は0.9%で、前年度（0.8%）に比べ0.1ポイント上昇している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ5.8%、5.2%、5.2%、10.7%、14.8%増加している。

第36表 後期高齢者医療特別会計歳入状況

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	対増 前年度 減率	金 額	対増 前年度 減率	金 額	対増 前年度 減率	金 額	対増 前年度 減率	金 額	対増 前年度 減率
		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予算現額		11,322,081,000	5.8	10,706,098,000	6.9	10,018,220,000	2.4	9,780,796,000	11.5	8,773,184,000	△ 1.0
調 定 額		11,358,410,481	5.2	10,792,224,372	7.0	10,087,857,186	2.4	9,849,727,131	11.1	8,868,372,617	△ 0.5
収入済額		11,246,632,581	5.2	10,692,181,772	7.0	9,995,298,286	2.4	9,764,626,431	11.0	8,798,274,617	△ 0.4
不納欠損額		27,263,200	10.7	24,617,000	10.6	22,252,000	27.9	17,400,100	△ 13.6	20,140,400	△ 14.8
収入未済額		97,591,400	14.8	85,041,400	6.8	79,659,800	4.4	76,334,700	32.2	57,727,400	△ 9.0
予算現額に 対する収入率		% 99.3		% 99.9		% 99.8		% 99.8		% 100.3	
調定額に 対する	収入率	99.0		99.1		99.1		99.1		99.2	
	予算率	99.7		99.2		99.3		99.3		98.9	
	収入未済率	0.9		0.8		0.8		0.8		0.7	

注1 令和7年度の収入済額は、保険料の還付未済額 13,076,700 円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は112億4,663万円で、前年度（106億9,218万円）に比べ5億5,445万円、5.2%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料3億9,560万円、7.1%、繰入金1億3,330万円、2.8%、繰越金2,154万円、56.3%。

第37表 後期高齢者医療特別会計款別歳入状況

科 目 (款)	令和7年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,025,599,000	6,058,787,500	5,947,009,600	52.9	395,597,300	7.1	△ 78,589,400	98.7
使 用 料 及 び 手 数 料	6,000	18,000	18,000	0.0	9,900	122.2	12,000	300.0
広 域 連 合 支 出 金	35,174,000	34,346,086	34,346,086	0.3	1,556,058	4.7	△ 827,914	97.6
繰 入 金	4,936,796,000	4,936,796,000	4,936,796,000	43.9	133,297,000	2.8	0	100.0
繰 越 金	59,803,000	59,803,739	59,803,739	0.5	21,540,329	56.3	739	100.0
諸 収 入	264,703,000	268,659,156	268,659,156	2.4	2,450,222	0.9	3,956,156	101.5
合 計	11,322,081,000	11,358,410,481	11,246,632,581	100.0	554,450,809	5.2	△ 75,448,419	99.3

令和6年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
5,549,126,000	5,651,454,900	5,551,412,300	51.9	486,846,700	9.6	2,286,300	100.0
6,000	8,100	8,100	0.0	△ 3,600	△ 30.8	2,100	135.0
40,790,000	32,790,028	32,790,028	0.3	7,716,168	30.8	△ 7,999,972	80.4
4,823,499,000	4,803,499,000	4,803,499,000	44.9	231,700,000	5.1	△ 20,000,000	99.6
38,263,000	38,263,410	38,263,410	0.4	△ 27,583,023	△ 41.9	410	100.0
254,414,000	266,208,934	266,208,934	2.5	△ 1,792,759	△ 0.7	11,794,934	104.6
10,706,098,000	10,792,224,372	10,692,181,772	100.0	696,883,486	7.0	△ 13,916,228	99.9

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は112億3,535万円で、前年度（106億3,238万円）に比べ6億297万円、5.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

分担金及び負担金5億1,824万円、5.2%、総務費7,582万円、32.6%、保健事業費1,216万円、4.6%。

減少額は次のとおりである。

保険給付費△352万円、△1.8%。

- ・ 予算現額に対する執行率は99.2%で、前年度（99.3%）に比べ0.1ポイント低下している。

第38表 後期高齢者医療特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令和7年度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	336,972,000	308,588,345	2.7	75,815,202	32.6	91.6	0	28,383,655
分担金及び負担金	10,458,748,000	10,458,701,079	93.1	518,235,414	5.2	100.0	0	46,921
保 健 事 業 費	293,001,000	274,073,451	2.4	12,155,326	4.6	93.5	0	18,927,549
保 険 給 付 費	205,050,000	187,270,000	1.7	△ 3,520,000	△ 1.8	91.3	0	17,780,000
諸 支 出 金	8,310,000	6,714,200	0.1	283,100	4.4	80.8	0	1,595,800
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	－	0.0	0	20,000,000
合 計	11,322,081,000	11,235,347,075	100.0	602,969,042	5.7	99.2	0	86,733,925

予 算 現 額 と 支出済額との比較	令 和 6 年 度				
	支出済額	構成比	対前年度		執行率
			増減額	増減率	
円	円	%	円	%	%
28,383,655	232,773,143	2.2	41,657,527	21.8	87.9
46,921	9,940,465,665	93.5	617,760,498	6.6	100.0
18,927,549	261,918,125	2.5	13,578,632	5.5	96.0
17,780,000	190,790,000	1.8	2,060,000	1.1	95.6
1,595,800	6,431,100	0.1	286,500	4.7	77.4
20,000,000	0	0.0	0	－	0.0
86,733,925	10,632,378,033	100.0	675,343,157	6.8	99.3

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額286億8,109万円、歳出総額274億7,128万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は12億981万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（283億9,061万円）に比べ2億9,048万円、1.0%増加し、歳出総額は前年度（270億3,975万円）に比べ4億3,154万円、1.6%増加している。
- ・ 当年度実質収支12億981万円から前年度実質収支（13億5,086万円）を差し引いた単年度収支は1億4,105万円の赤字となっている。

第39表 介護保険特別会計決算の概況

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
歳 入 総 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
	28,681,091,856	1.0	28,390,607,281	2.0	27,826,018,626	2.5	27,158,135,538	2.2	26,585,994,246	3.4
歳 出 総 額	27,471,280,415	1.6	27,039,745,099	0.1	27,024,894,423	4.2	25,941,207,919	1.3	25,595,715,016	1.3
形 式 収 支	1,209,811,441	△ 10.4	1,350,862,182	68.6	801,124,203	△ 34.2	1,216,927,619	22.9	990,279,230	124.8
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
実 質 収 支	1,209,811,441	△ 10.4	1,350,862,182	68.6	801,124,203	△ 34.2	1,216,927,619	22.9	990,279,230	124.8
単 年 度 収 支	△ 141,050,741		549,737,979		△ 415,803,416		226,648,389		549,690,516	

- ・ 月別の資金収支状況は第40表のとおりである。

第40表 介護保険特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 7 年 4 月	110,897,584	110,897,584	68,153,254	68,153,254	42,744,330
5 月	4,496,329,166	4,607,226,750	2,195,178,695	2,263,331,949	2,343,894,801
6 月	1,815,519,812	6,422,746,562	2,223,084,717	4,486,416,666	1,936,329,896
7 月	2,724,542,402	9,147,288,964	2,213,587,241	6,700,003,907	2,447,285,057
8 月	2,338,010,995	11,485,299,959	2,159,608,125	8,859,612,032	2,625,687,927
9 月	2,706,847,489	14,192,147,448	2,183,722,882	11,043,334,914	3,148,812,534
10 月	1,761,107,414	15,953,254,862	2,214,842,050	13,258,176,964	2,695,077,898
11 月	2,835,205,042	18,788,459,904	2,148,403,157	15,406,580,121	3,381,879,783
12 月	1,822,843,549	20,611,303,453	2,241,210,061	17,647,790,182	2,963,513,271
令和 8 年 1 月	2,780,911,371	23,392,214,824	2,120,955,820	19,768,746,002	3,623,468,822
2 月	1,786,271,488	25,178,486,312	2,230,687,273	21,999,433,275	3,179,053,037
3 月	2,856,673,914	28,035,160,226	2,861,841,590	24,861,274,865	3,173,885,361
4 月	645,745,680	28,680,905,906	2,394,337,862	27,255,612,727	1,425,293,179
5 月	185,950	28,681,091,856	215,667,688	27,471,280,415	1,209,811,441

(2) 歳 入

- ・ 調定額288億9,283万円、収入済額286億8,109万円で、調定額に対する収入率99.3%は前年度と同率である。
- ・ 収入未済率は0.6%で、前年度と同率である。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ1.3%、1.0%、1.0%、3.7%増加している。
- ・ 不納欠損額は、前年度に比べ6.2%減少している。

第41表 介護保険特別会計歳入状況

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
	29,157,073,000	1.3	28,793,892,000	0.6	28,610,590,000	2.2	27,988,997,000	3.5	27,046,774,000	3.0
調 定 額	28,892,833,410	1.0	28,599,441,796	2.0	28,036,144,555	2.4	27,368,384,710	2.1	26,793,680,458	3.4
収 入 済 額	28,681,091,856	1.0	28,390,607,281	2.0	27,826,018,626	2.5	27,158,135,538	2.2	26,585,994,246	3.4
不 納 欠 損 額	51,223,880	△ 6.2	54,588,405	△ 17.0	65,751,346	30.8	50,281,998	△ 27	51,683,925	△ 12.3
収 入 未 済 額	175,032,259	3.7	168,847,830	7.1	157,720,768	△ 8.7	172,710,624	2.9	167,796,852	△ 2.5
予 算 現 額 に対する収入率	%		%		%		%		%	
	98.4		98.6		97.3		97.0		98.3	
調定額に対する	収入率		99.3		99.3		99.2		99.2	
	予 算 積算率		100.9		102.0		102.3		100.9	
	収 入 未済率		0.6		0.6		0.6		0.6	

注1 令和7年度の収入済額は、保険料の還付未済額14,514,585円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は286億8,109万円で、前年度（283億9,061万円）に比べ2億9,048万円、1.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰越金5億4,974万円、68.6%、保険料1億1,339万円、1.7%、諸収入441万円、25.8%。

主な減少額は次のとおりである。

国庫支出金△1億8,785万円、△3.2%、都支出金△1億173万円、△2.6%、繰入金△7,810万円、△1.8%。

第42表 介護保険特別会計款別歳入状況

科 目 (款)	令和7年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	対予算 収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
保 険 料	6,155,820,000	6,869,356,501	6,665,502,385	23.2	113,390,615	1.7	509,682,385	108.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	4,800	4,800	0.0	300	6.7	3,800	480.0
国 庫 支 出 金	6,051,323,000	5,712,710,258	5,712,710,258	19.9	△ 187,850,537	△ 3.2	△ 338,612,742	94.4
支 払 基 金 交 付 金	7,247,266,000	6,836,944,367	6,836,944,367	23.8	△ 9,741,686	△ 0.1	△ 410,321,633	94.3
都 支 出 金	3,954,945,000	3,737,341,456	3,737,341,456	13.0	△ 101,725,242	△ 2.6	△ 217,603,544	94.5
財 産 収 入	483,000	482,630	482,630	0.0	362,302	301.1	△ 370	99.9
繰 入 金	4,376,823,000	4,355,766,000	4,355,766,000	15.2	△ 78,095,840	△ 1.8	△ 21,057,000	99.5
繰 越 金	1,350,863,000	1,350,862,182	1,350,862,182	4.7	549,737,979	68.6	△ 818	100.0
諸 収 入	19,549,000	29,365,216	21,477,778	0.1	4,406,684	25.8	1,928,778	109.9
合 計	29,157,073,000	28,892,833,410	28,681,091,856	100.0	290,484,575	1.0	△ 475,981,144	98.4

令和6年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
6,080,640,000	6,750,941,171	6,552,111,770	23.1	735,086,129	12.6	471,471,770	107.8
1,000	4,500	4,500	0.0	△ 1,500	△ 25.0	3,500	450.0
6,165,857,000	5,900,560,795	5,900,560,795	20.8	△ 110,573,425	△ 1.8	△ 265,296,205	95.7
7,256,341,000	6,846,686,053	6,846,686,053	24.1	173,812,071	2.6	△ 409,654,947	94.4
4,020,076,000	3,839,066,698	3,839,066,698	13.5	59,154,638	1.6	△ 181,009,302	95.5
120,000	120,328	120,328	0.0	328	0.3	328	100.3
4,452,216,000	4,433,861,840	4,433,861,840	15.6	120,735,840	2.8	△ 18,354,160	99.6
801,124,000	801,124,203	801,124,203	2.8	△ 415,803,416	△ 34.2	203	100.0
17,517,000	27,076,208	17,071,094	0.1	2,177,990	14.6	△ 445,906	97.5
28,793,892,000	28,599,441,796	28,390,607,281	100.0	564,588,655	2.0	△ 403,284,719	98.6

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は274億7,128万円で、前年度（270億3,975万円）に比べ4億3,154万円、1.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

基金積立金4億4,358万円、211.4%、保険給付費1億8,290万円、0.8%、総務費1億991万円、13.6%。

減少額は次のとおりである。

地域支援事業費△3億9,795万円、△21.5%。

- ・ 予算現額に対する執行率は94.2%で、前年度（93.9%）に比べ0.3ポイント上昇している。

第43表 介護保険特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令和7年度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	1,008,643,000	919,215,254	3.3	109,906,395	13.6	91.1	0	89,427,746
保 険 給 付 費	25,487,297,000	23,995,327,062	87.3	182,897,498	0.8	94.1	0	1,491,969,938
地域支援事業費	1,523,221,000	1,449,903,282	5.3	△ 397,948,934	△ 21.5	95.2	0	73,317,718
基 金 積 立 金	659,699,000	653,427,669	2.4	443,584,704	211.4	99.0	0	6,271,331
諸 支 出 金	461,825,328	453,407,148	1.7	93,095,653	25.8	98.2	0	8,418,180
予 備 費	16,387,672	0	0.0	0	－	0.0	0	16,387,672
合 計	29,157,073,000	27,471,280,415	100.0	431,535,316	1.6	94.2	0	1,685,792,585

予 算 現 額 と 支出済額との比較	令 和 6 年 度				
	支出済額	構成比	対前年度		執行率
			増減額	増減率	
円	円	%	円	%	%
89,427,746	809,308,859	3.0	△ 102,861,612	△ 11.3	90.7
1,491,969,938	23,812,429,564	88.1	293,170,345	1.2	93.8
73,317,718	1,847,852,216	6.8	123,249,607	7.1	95.4
6,271,331	209,842,965	0.8	△ 207,542,449	△ 49.7	100.0
8,418,180	360,311,495	1.3	△ 91,165,215	△ 20.2	99.9
16,387,672	0	0.0	0	－	0.0
1,685,792,585	27,039,745,099	100.0	14,850,676	0.1	93.9

6 災害復旧特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額9,542万円、歳出総額9,542万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は0円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の0円となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（186万円）に比べ9,355万円、5,016.6%増加し、歳出総額も前年度（186万円）に比べ9,355万円、5,016.6%増加している。
- ・ 当年度実質収支0円から前年度実質収支（0円）を差し引いた単年度収支は0円となっている。

第44表 災害復旧特別会計決算の概況

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
歳 入 総 額	円 95,418,977	% 5,016.6	円 1,864,882	% △ 96.0	円 46,762,106	% 皆増	円 0	% -	円 0	% -
歳 出 総 額	円 95,418,977	% 5,016.6	円 1,864,882	% △ 96.0	円 46,762,106	% 皆増	円 0	% -	円 0	% -
形 式 収 支	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
単 年 度 収 支	0		0		0		0		0	

- ・ 月別の資金収支状況は第45表のとおりである。

第45表 災害復旧特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 7年4月	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0
7月	0	0	0	0	0
8月	0	0	0	0	0
9月	0	0	0	0	0
10月	0	0	0	0	0
11月	0	0	503,800	503,800	△ 503,800
12月	0	0	2,990,804	3,494,604	△ 3,494,604
令和 8年1月	0	0	6,607,050	10,101,654	△ 10,101,654
2月	0	0	3,408,231	13,509,885	△ 13,509,885
3月	0	0	154,000	13,663,885	△ 13,663,885
4月	0	0	81,755,092	95,418,977	△ 95,418,977
5月	95,418,977	95,418,977	0	95,418,977	0

(2) 歳 入

- ・ 調定額9,542万円、収入済額9,542万円で、調定額に対する収入率100.0%は前年度と同率である。
- ・ 収入未済率は0.0%で、前年度と同率である。
- ・ 予算現額は前年度と同様であり、調定額および収入済額は前年度に比べそれぞれ5,016.6%増加している。

第46表 災害復旧特別会計歳入状況

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率
予 算 現 額		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
		1,500,000,000	0.0	1,500,000,000	0.0	1,500,000,000	0.0	1,500,000,000	0.0	1,500,000,000	0.0
調 定 額		95,418,977	5,016.6	1,864,882	△ 96.0	46,762,106	皆増	0	－	0	－
収 入 済 額		95,418,977	5,016.6	1,864,882	△ 96.0	46,762,106	皆増	0	－	0	－
不 納 欠 損 額		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
収 入 未 済 額		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
予 算 現 額 に 対する収入率		%		%		%		%		%	
		6.4		0.1		3.1		0.0		0.0	
調 定 額 に 対 す る	収 入 率	100.0		100.0		100.0		－		－	
	予 算 率	1,572.0		80,434.0		3,207.7		－		－	
	収 入 未 済 率	0.0		0.0		0.0		－		－	

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は9,542万円で、前年度（186万円）に比べ9,355万円、5,016.6%増加している。
増加額は次のとおりである。
繰入金9,355万円、5,016.6%。

第47表 災害復旧特別会計款別歳入状況

科 目（款）	令 和 7 年 度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
繰 入 金	1,500,000,000	95,418,977	95,418,977	100.0	93,554,095	5,016.6	△ 1,404,581,023	6.4
合 計	1,500,000,000	95,418,977	95,418,977	100.0	93,554,095	5,016.6	△ 1,404,581,023	6.4

令和6年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
1,500,000,000	1,864,882	1,864,882	100.0	△ 44,897,224	△ 96.0	△ 1,498,135,118	0.1
1,500,000,000	1,864,882	1,864,882	100.0	△ 44,897,224	△ 96.0	△ 1,498,135,118	0.1

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は9,542万円で、前年度（186万円）に比べ9,355万円、5,016.6%増加している。
増加額は次のとおりである。
災害復旧費9,355万円、5,016.6%。
- ・ 予算現額に対する執行率は6.4%で、前年度（0.1%）に比べ6.3ポイント上昇している。

第48表 災害復旧特別会計款別歳出状況

科 目（款）	令 和 7 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
災 害 復 旧 費	1,500,000,000	95,418,977	100.0	93,554,095	5,016.6	6.4	0	1,404,581,023
合 計	1,500,000,000	95,418,977	100.0	93,554,095	5,016.6	6.4	0	1,404,581,023

予 算 現 額 と 支出済額との比較	令 和 6 年 度				
	支出済額	構成比	対前年度		執行率
			増減額	増減率	
円	円	%	円	%	%
1,404,581,023	1,864,882	100.0	△ 44,897,224	△ 96.0	0.1
1,404,581,023	1,864,882	100.0	△ 44,897,224	△ 96.0	0.1

7 財 産

区有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減			令和7年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
土 地		m ² 1,272,733.01	m ² 20,498.05	m ² 18,736.82	m ² 1,761.23	m ² 1,274,494.24
	行 政 財 産	1,192,521.46	20,252.52	16,840.11	3,412.41	1,195,933.87
	普 通 財 産	80,211.55	245.53	1,896.71	△ 1,651.18	78,560.37
建 物		842,975.51	21,918.76	15,258.98	6,659.78	849,635.29
	行 政 財 産	810,466.73	21,617.57	15,127.76	6,489.81	816,956.54
	普 通 財 産	32,508.78	301.19	131.22	169.97	32,678.75

増減の主なもの（㊦は行政財産、㊰は普通財産を示す。）

【土地】

《増》

・東品川公園敷地（㊦、譲与受領）	9,012.67m ²
・旧財務省小山台住宅6号棟跡地（㊦、引受）	1,562.96m ²
・子供の森公園敷地（㊦、合筆）	986.50m ²
・子供の森公園敷地（㊦、引受）	986.50m ²
・東品川海上公園敷地（南側）（㊦、合筆）	980.76m ²
・東品川海上公園敷地（南側）②（㊦、引受）	980.76m ²
・二葉四丁目高齢者福祉施設整備用地（㊦、買入）	955.28m ²
・大原児童発達支援センター等敷地（㊦、引受）	436.85m ²

《減》

・東品川公園敷地（㊦、その他処分）	9,012.67m ²
・旧財務省小山台住宅6号棟跡地（㊦、引継）	1,562.96m ²
・品川清掃事務所北品川分室敷地（㊦、引継）	986.50m ²
・子供の森公園敷地（㊦、合筆）	986.50m ²
・旧東品川三丁目公園予定地の一部（㊰、引継）	980.76m ²
・東品川海上公園敷地（南側）②（㊦、合筆）	980.76m ²
・大原児童センター敷地（㊰、引継）	436.85m ²

【建物】

《増》

・浜川小学校 校舎棟（㊦、新築）	10,553.64m ²
・浜川小学校 園舎棟（㊦、新築）	1,122.22m ²
・中原保育園（㊦、新築）	922.82m ²
・中原児童センター（㊦、新築）	845.45m ²

《減》

・浜川小学校 校舎（㊦、解体）	4,375.00m ²
・浜川小学校 屋内運動場（㊦、解体）	885.00m ²
・品川清掃事務所北品川分室（㊦、解体）	720.90m ²
・中原保育園（㊦、解体）	693.99m ²
・中原児童センター（㊦、解体）	567.81m ²

イ 動 産

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減			令和7年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
浮 棧 橋		個 5	個 0	個 0	個 0	個 5

ウ 物 権

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減			令和7年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
地 上 権		m ² 6,546.12	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 6,546.12
地 役 権		107.53	0.00	0.00	0.00	107.53

工 無体財産権

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減			令和 7 年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
特 許 権	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件
著 作 権	6	0	0	0	6
商 標 権	20	5	0	5	25

オ 有価証券

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減			令和 7 年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
株式会社 品川都市整備公社株券	円 445,550,000	円 0	円 0	円 0	円 445,550,000
大崎再開発ビル株式会社株券	4,000,000	0	0	0	4,000,000
株式会社 南東京ケーブルテレビ株券	175,000,000	0	0	0	175,000,000
東京臨海高速鉄道株式会社株券	2,200,000,000	0	0	0	2,200,000,000
東京熱供給株式会社株券	15,000,000	0	0	0	15,000,000
株式会社エフエムしながわ株券	12,000,000	0	0	0	12,000,000
合 計	2,851,550,000	0	0	0	2,851,550,000

カ 出資による権利

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減			令和 7 年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
公益財団法人 品川文化振興事業団出資金	円 470,000,000	円 0	円 0	円 0	円 470,000,000
公益財団法人 品川区国際友好協会出資金	539,220,000	0	0	0	539,220,000
品川区土地開発公社出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
公益財団法人 東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	22,000,000	0	0	0	22,000,000
一般財団法人 道路管理センター出資金	2,442,000	0	0	0	2,442,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出資金	15,217,392	0	0	0	15,217,392
公益財団法人 品川区スポーツ協会出資金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
地方公共団体金融機構 出 資 金	14,000,000	0	0	0	14,000,000
一般財団法人 品川ビジネスクラブ出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合 計	1,387,879,392	0	0	0	1,387,879,392

(2) 物 品

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減			令和7年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
1台100万円以上	台 数	台 1,769	台 103	台 61	台 42	台 1,811
	金 額	円 4,147,317,716	円 210,476,728	円 110,056,803	円 100,419,925	円 4,247,737,641

(3) 債 権

区 分		令和6年度末 現 在 額	令和7年度中増減			令和7年度末 現 在 額
			増	減	差引増減	
		円	円	円	円	円
奨 学 金 貸 付 金		21,489,141	15,030,000	13,419,709	1,610,291	23,099,432
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金		8,468,767	0	1,638,246	△ 1,638,246	6,830,521
品 川 介 護 福 祉 専 門 学 校 修 学 資 金 貸 付 金		91,688,300	13,300,000	19,315,200	△ 6,015,200	85,673,100
南 大 井 老 人 保 健 施 設 建 設 費 貸 付 金		344,160,000	0	27,068,000	△ 27,068,000	317,092,000
東 京 臨 海 高 速 鉄 道 臨 海 副 都 心 線 建 設 資 金 貸 付 金		330,000,000	0	115,000,000	△ 115,000,000	215,000,000
春 光 福 祉 会 貸 付 金		22,571,000	0	1,207,000	△ 1,207,000	21,364,000
西 五 反 田 高 齢 者 施 設 等 建 設 費 貸 付 金		517,085,000	0	31,552,000	△ 31,552,000	485,533,000
株式会社品川都市整備公社貸付金 (福 祉 の イ ン フ ラ 整 備)		5,450,000	0	739,000	△ 739,000	4,711,000
高 額 療 養 費 等 貸 付 金		224,327	92,918	92,918	0	224,327
社 会 福 祉 法 人 こ う ほ う え ん 貸 付 金		42,944,000	0	10,736,000	△ 10,736,000	32,208,000
八 潮 南 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等 高 齢 者 福 祉 施 設 設 備 資 金 貸 付 金		58,390,000	0	10,010,000	△ 10,010,000	48,380,000
合 計		1,442,470,535	28,422,918	230,778,073	△ 202,355,155	1,240,115,380

(4) 基金

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減			令和7年度末 現在高
		増	減	差引増減	
用 品 基 金	円 15,000,000	円 0	円 0	円 0	円 15,000,000
公 共 料 金 支 払 基 金	270,000,000	0	0	0	270,000,000
奨 学 金 貸 付 基 金	41,353,300	0	41,353,300	△ 41,353,300	0
社 会 福 祉 基 金	366,085,788	0	0	0	366,085,788
平 和 基 金	200,000,000	0	0	0	200,000,000
地 球 環 境 基 金	2,000,000,000	0	0	0	2,000,000,000
地 域 振 興 基 金	638,798,647	2,266,650	6,336,000	△ 4,069,350	634,729,297
公 共 施 設 整 備 基 金	30,248,614,000	3,560,546,000	4,500,000,000	△ 939,454,000	29,309,160,000
財 政 調 整 基 金	19,388,561,000	584,558,000	0	584,558,000	19,973,119,000
減 債 基 金	7,522,113,653	15,245,000	1,176,605,117	△ 1,161,360,117	6,360,753,536
義務教育施設整備基金	22,910,136,000	2,142,352,000	1,000,000,000	1,142,352,000	24,052,488,000
介護給付費等準備基金	2,433,285,855	653,427,669	9,107,840	644,319,829	3,077,605,684
文化スポーツ振興基金	710,281,000	0	0	0	710,281,000
災 害 復 旧 基 金	1,500,000,000	1,864,882	1,864,882	0	1,500,000,000
庁 舎 整 備 基 金	9,006,136,027	5,015,418,660	1,344,336,681	3,671,081,979	12,677,218,006
国 際 交 流 推 進 基 金	0	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000
子どもの未来応援基金	0	2,541,353,300	0	2,541,353,300	2,541,353,300
合 計	97,250,365,270	14,567,032,161	8,079,603,820	6,487,428,341	103,737,793,611

第5 付帯意見

1 総括意見

令和7年度に実施された施策の概況について意見を述べる。

令和7年度において、その決算状況（執行率）は一般会計ベースで94.8%（令和6年度94.5%）となった。計画と比較すると実績が伸びなかった事業はあるが、「ウェルビーイング予算2.0」のもと、「人」を基軸にした施策展開により、それぞれのライフステージに応じた区民の幸福度向上に向けた取組を着実に進めており、概ね高い執行実績をあげていると言える。

はじめに、重点的かつ緊急的に取り組んだ施策について述べる。

物価・エネルギー価格の高騰等への対策として、区民生活および区内経済の安定に向け、区内共通商品券およびデジタル商品券のプレミアム率の拡充ならびに省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金による支援を実施した。また、子育て世帯への支援として物価高対応子育て応援手当給付金を支給したほか、感震ブレーカー設置補助の拡充や高齢者熱中症見守り宅配事業等の施策について、適宜補正予算を編成し、支援を行った。

次に、令和7年度に掲げた4つの重点政策について述べる。

1つ目は「安全・安心を守る」についてである。

大規模災害発生時等の避難者の生活衛生環境改善についてである。令和6年12月に、内閣府が令和6年能登半島地震の検証結果や災害等の被災者に対する人道支援活動の国際基準である「スフィア基準」等を踏まえて改定した取組指針やガイドラインに基づき、水循環型シャワーを導入するとともに、各避難所に間仕切り付き段ボールベッドを配備した。また、高齢者および障害者世帯を対象に、家具転倒防止器具の購入・設置費用助成における所得制限を撤廃し、家具転倒防止器具の設置促進を図った。

地域防災力の向上に向けた取組については、学生を対象とした防災士資格取得費用の助成を実施した。また、しながわ防災学校においては、女性向けコースを新設し、災害時における女性のニーズや配慮の必要性を学び、地域で実践的に活動できる「女性防災リーダー」の育成を行った。さらに、災害時の共助の担い手となり得る中学生を対象に、企業協賛のもと防災教育の独自教材を開発し、授業での展開を行った。

マンション防災対策については、マンション居住者や管理組合・理事会向けのハンドブックやガイドブックを作成し、マンションの特性を踏まえた災害時の行動や在宅避難への備えなどについて啓発を行った。

2つ目は、「社会全体で子どもと子育てを支える」についてである。

区立中学校および義務教育学校における標準服（制服）および修学旅行費の無償化についてである。教育に係る費用のうち標準服（制服）の購入費は特に負担が大きいとされていたことから、対象物品の購入費用を無償化するとともに、修学旅行費についても宿泊費や見学科等を無償化し、保護者の経済的負担の軽減につなげた。

大学進学を目指す学生への支援については、「品川区給付型大学奨学金」を創設し、学校教育法に定める大学（医療系、理工農系学部）の進学予定者へ金銭的支援を行い、将来の医療や科学技術分野を担う人材育成を後押しする体制を整えた。

学校施設を活用した児童の居場所の設置についてである。区立小学校および義務教育学校の始業前の時間帯について、学校内で児童が安全・安心に過ごすことができる居場所の確保および朝食支援を開始した。また、放課後の居場所となる「すまいるスクール」についても、午後5時ま

での利用料を無償化するなど、児童の活動の場の充実に努めた。

保育料については、令和7年9月1日より第1子（0～2歳児）の保育料も無償化の対象とし、就労等により保育を必要とする家庭のさらなる経済的負担の軽減につなげた。

産後ケア事業については、宿泊型の利用日数を最大6泊7日に拡大するとともに、自己負担額を1割まで減額するなど利用促進を図った。また、乳房ケアに特化した訪問型事業を開始したほか、これまで実施していた母子交流事業に加え、助産師等の専門職による月齢に応じた講話や育児相談を開始するなど、支援内容を充実させ、産後の不安解消に向けた施策を展開した。

中高生リバースメンターについては、地域課題や社会課題にかかる問題意識を持つ中高生からリバースメンターを選定し、政策提言の機会を設け、品川区SDGs未来都市計画に掲げる次世代の担い手の育成と「子どもとともに創るウェルビーイングシティしながわ」の実現に向けた取組を行った。

3つ目は、「生きづらさをなくし住み続けられるやさしい社会をつくる」についてである。

終活支援サービスの無償化についてである。歳を重ねても住み慣れた地域で安心して生活したい区民を支援するため、品川成年後見センターが提供する「あんしんの3点セット」の利用料金等を無償化・減額した。また、住まいに悩みを抱える区民への支援として、令和7年5月より住まいの総合相談窓口「あんしん住まいの相談デスク」を開設し、相談内容や属性に応じた関係部署へつなぐ取組を開始した。

加齢に伴う中等度難聴の高齢者に対する補聴器購入費の助成については、日常生活および社会参加の機会促進のため、助成額の拡大を行った。また、18歳未満の中等度難聴児への補聴器購入助成に加え、新たに満18歳以上65歳未満の中等度難聴者への助成を開始し、全ての年代における聞こえの支援の充実につなげた。

健康寿命の延伸に向けた取組として、年度末年齢満73歳の国民健康保険加入者を対象に「73（ナナサン）歯科健診」を無料で実施し、口腔機能の維持・向上およびフレイルチェックを行った。

子育て世帯への支援として、障害児通所支援等の利用料を所得制限なく無償化するとともに、離婚調停（裁判）中の実質ひとり親家庭に対しては、原則、離婚成立を要件とする児童扶養手当について、申請できない期間は区独自の給付金を支給するなど経済的支援の充実に努めた。

4つ目は、「未来に希望の持てるサステナブルな社会をつくる」についてである。

区民の声を区政に反映する取組として、インターネットを利用した住民参加型デジタルプラットフォーム「しながわオープントーク」の運用を開始した。毎回トークテーマを設定し、区民の柔軟な発想や日頃の気付きなど幅広い声を募集することで、区民の意見を施策に反映する仕組みを構築した。

女性のIT・デジタル人材確保支援を目的としたセミナーの開催や区内企業とのマッチング交流会等を開催し、人材不足の解消および多様な働き方の実現に向けた施策を行った。

区内共通商品券については、従来の紙の商品券に加え、新たにデジタル商品券を導入し、商店街のデジタル化促進に寄与した。

AIオンデマンド交通「しなるん」の実証運行については、公共交通サービス圏域外における地域の課題を検証するため、令和7年7月より荏原地区の一部において実施した。今後はエリア拡大などの運行改善を行いながら実証運行を継続するとのことである。

環境施策として各種実施していた環境関連助成を、しながわゼロカーボンアクション助成事業として一本化し、助成内容に「ZEB設計」と「ZEH・東京ゼロエミ住宅」を追加し、さらなる省エネ・脱炭素化の推進に取り組んだ。

令和7年度の決算審査を通じ、次のとおり意見を述べる。

その1は、地域コミュニティの活性化と地域を支える人材の育成についてである。

まず、町会・自治会活動においては、近年のデジタル化、担い手確保およびマンションとの関係づくりなど、活動活性化に向けた課題に対応するため、町会・自治会伴走型支援プログラムによる支援を実施している。専門コンサルタントによる支援を通じて得られた知見や解決手法を町会・自治会全体で共有するとともに、東京都のポータルサイトなども有効に活用しながら、引き続き町会・自治会が抱える課題に寄り添った支援に努められたい。

また、大学生奨学金事業については、区内の地域貢献活動への定期的な参加が奨学金の応募要件の一つとなっているが、一定数の給付対象者が遠方の大学に進学しているのが現状だという。地域貢献活動については、夏休み期間を活用した集中的な実施も可とするなど、学業との両立に配慮した柔軟な運用のもと、地域を支える人材の育成に努められたい。

その2は、切れ目のない障害福祉サービスの提供と支援基盤の強化についてである。

障害者支援施策として、「18歳の壁」対策や障害児通所支援等利用料の無償化などの取組を実施した。「18歳の壁」対策については、利用者の延長受入れを行う生活介護事業所へ運営費の助成を行うことで、利用者の居場所確保および家族等の負担軽減につなげた。また、発達障害・思春期サポート事業（ら・るーと）は、令和7年度末をもって事業終了となったが、事業内容を発達障害者支援施設ぷらーす等に引き継いで実施している。これらの取組は、切れ目のない支援体制の維持に資するものである。現場を支える体制整備にも配慮しながら、取組を推進されたい。

その3は、組織間の連携等による支援体制の充実についてである。

現在、在宅介護支援センターは地域包括支援センターのサブセンターとして地域の介護・福祉サービスを担っているが、昨今の高齢者人口の増加に伴う介護人材不足や支援ニーズの多様化により、地域包括支援センターに求められる役割や業務が増大していることから、そのあり方について検討が進められている。体制再編においては、高齢者やその家族に対する相談支援機能や適切なケアマネジメントによる支援体制を保持しながら、段階的かつ円滑に進めるとともに、より一層の地域包括ケアシステムの充実につなげられたい。

また、5歳児健康診査事業については、令和7年度はモデル事業として実施し、他自治体の事例を参考に実施方法の検証を行った。本格実施に当たっては、医師確保の課題もあるが、幼児の円滑な就学に向けた取組として、障害部門や教育部門など関係部署との連携を図りながら、支援体制の構築に努められたい。

その4は、区民の安全・安心を支えるまちづくりの推進についてである。

まず、道路空洞調査については、令和7年1月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、当初5年間で約100kmを調査する計画を、主要幹線道路や大口径の下水道管が通っている道路を含む約160kmへ変更し、道路の安全性向上に取り組んだ。区民が安心して暮らせるまちづくりの推進に向け、道路等の適切な維持管理に取り組まれたい。

また、マンションに対する防災普及啓発を目的として、設置を希望する分譲マンションおよび賃貸住宅等に対し、エレベーター用防災チェアを無償配布した。賃貸住宅においては、管理会社やオーナーの把握が十分でない物件もあることから、本事業を契機として連絡先情報の整理・共有を進め、災害時に迅速な対応を図ることができる体制づくりに努められたい。

その5は、持続可能な区政運営に向けた政策形成についてである。

令和7年4月に策定した品川区総合実施計画および品川区総合戦略推進のため、地域幸福度調査を行い、区民の幸福度や生活満足度のほか、子育てや防災などの項目について調査を実施した。これらの結果については、区民ニーズの把握および分析を進め、今後の施策立案に活用されたい。

次に、グリーンスローモビリティについては、令和6年度に基地整備等の初期投資を行い、実証運行を開始したが、令和7年度の検討において、関係機関との調整や区全体の交通のあり方についての整理が必要であるとの結論に至り実証運行を終了した。実証運行の開始に当たっては、人流データなどを活用した事前の検討や、設備の償却も含めた慎重な判断が必要とされる。今後行われる区の公共交通のあり方の検討においては、本事業で得られたデータや知見が十分に活かされ、より効果的な交通施策につながることを望む。

さらに、二葉四丁目の認知症高齢者グループホームの整備予定地の取得に当たって、相手方との協議結果が区の当初の想定と異なるものとなったため、補正予算により予算措置を行った。多額の費用を要する用地取得については、予算措置の考え方や取得に至る経緯などが明確になるよう、計画的かつ適切な予算編成・執行に努められたい。

次に、一般会計のうち特別区民税収について意見を述べる。

特別区民税の収入済額は628億486万円で前年度（551億7,898万円）に比べ13.82%、76億2,588万円増加している。現年課税分の収入率は99.54%で前年度（99.53%）に比べ0.01ポイント上昇し、滞納繰越分は54.63%で前年度（60.16%）に比べ5.53ポイント低下している。全体の収入率は99.24%となり前年度（99.22%）に比べ0.02ポイント上昇している。なお、令和5年度からの全体の収入率は、5年度99.13%、6年度99.22%、7年度99.24%と、主に納付手段の拡充の効果により依然高い数値を維持している（表1参照）。

表1 特別区民税の歳入状況

区 分		調定額 A	構成比	収入済額 B	収入率 B / A	収入未済額 C	収入未済率 C / A
		円	%	円	%	円	%
令和7年度	現年課税分	62,865,742,392	99.33	62,574,046,117	99.54	315,673,263	0.50
	滞納繰越分	422,470,901	0.67	230,816,610	54.63	166,676,854	39.45
	合 計	63,288,213,293	100.00	62,804,862,727	99.24	482,350,117	0.76
令和6年度	現年課税分	55,182,969,745	99.23	54,920,884,766	99.53	279,254,794	0.51
	滞納繰越分	429,014,176	0.77	258,099,145	60.16	147,155,589	34.30
	合 計	55,611,983,921	100.00	55,178,983,911	99.22	426,410,383	0.77

次に、特別会計について意見を述べる。

国民健康保険事業会計は、歳入総額は対前年度9億450万円減少し、歳出総額も対前年度10億2,405万円減少したが、単年度収支においては1億1,955万円の黒字（前年度4,168万円の黒字）となっている。歳入については、主な歳入項目のうち、繰越金が対前年度12.0%増加したものの、繰入金、都支出金、国民健康保険料は対前年度それぞれ8.6%、1.4%、2.6%減少したため、全体として対前年度2.5%の減少となっている。

一方、歳出については、主な歳出項目のうち、保険給付費、諸支出金がそれぞれ対前年度0.6%、9.6%増加したものの、国民健康保険事業費納付金、総務費、保健事業費が対前年度それぞれ7.6%、14.3%、0.1%減少したため、全体として対前年度2.9%の減少となっている。

令和7年度の保険料の対調定収納率は87.37%で前年度（86.58%）に比べ0.79ポイント上昇している。このうち滞納繰越分については51.50%で前年度（40.88%）に比べ10.62ポイント上昇し、高い収納率を達成している。これは、滞納世帯の実態を的確に把握し、積極的な滞納整理業務につなげた成果であり、収納率向上に向けた職員の不断の努力を高く評価する。引き続き収納率の維持・向上に努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額は対前年度5億5,445万円増加し、歳出総額も対前年度6億297万円増加し、単年度収支においては4,852万円の赤字（前年度2,154万円の黒字）となっている。歳入については、後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金が対前年度それぞれ7.1%、2.8%、56.3%増加し、全体として対前年度5.2%の増加となっている。

一方、歳出については、保険給付費が対前年度1.8%減少しているが、支出総額の93.1%を占める分担金及び負担金が対前年度5.2%増加し、全体として5.7%の増加となっている。

令和7年度の保険料の対調定収入率（還付未済額を除く。）は97.94%で前年度（98.06%）に比べ0.12ポイント低下している。今後も、口座振替の促進等によりさらなる収納率の向上に努められたい。

介護保険特別会計は、歳入総額は対前年度2億9,048万円増加し、歳出総額も対前年度4億3,154万円増加し、単年度収支においては1億4,105万円の赤字（前年度5億4,974万円の黒字）となっている。歳入については、主な歳入項目のうち国庫支出金、都支出金、繰入金が対前年度それぞれ3.2%、2.6%、1.8%減少しているが、繰越金、保険料、諸収入が対前年度それぞれ68.6%、1.7%、25.8%増加し、全体として対前年度1.0%の増加となっている。

一方、歳出については、地域支援事業費が対前年度21.5%減少しているが、基金積立金、保険給付費、総務費が対前年度それぞれ211.4%、0.8%、13.6%増加し、全体として1.6%の増加となっている。

令和7年度の保険料の対調定収入率（還付未済額を除く。）は96.82%で前年度（96.84%）に比べ0.02ポイント低下している。今後も、口座振替の促進等によりさらなる収納率の向上に努められたい。

災害復旧特別会計は、歳入総額、歳出総額それぞれ対前年度9,355万円増加している。

平成29年度に創設された同会計は、令和7年9月11日の大雨被害に伴う対応として、令和元年度、令和5年度、令和6年度に続き4度目の執行がなされた。災害時における弾力的かつ迅速な執行に努められたい。

以上、令和7年度決算における事業の執行状況についての総括意見を述べた。令和7年度は、特別区税が前年度の587億円を76億円（12.9%）、特別区交付金が前年度の499億円を63億円（12.6%）上回るなど、歳入は好調に推移した。雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復が見られる一方で、食料品を中心とした物価上昇の長期化や中東情勢、金融資本市場の変動など、区政を取り巻く環境は依然として先行きの見通しが極めて困難な状況にある。今後も特別区民税や都区財政調整交付金の動向を見据えた慎重な行財政運営が求められる。

「居安思危（安きに居りて危きを思う）」という故事成語がある。震災や風水害など不測の事態への備えに万全を期すためにも、歳入が好調に推移している今こそ、その精神のもと、基金への計画的な積立てなど行財政基盤の強化を着実に進め、健全財政を堅持し、計画的かつ将来を見据えた区政運営に努められることを切に期待する。

2 個別意見

(1) 主要決算数値および指標について

令和7年度普通会計（決算統計）の決算状況について、主な決算数値および指標は次のとおりである。

歳入総額2,475億39万円、歳出総額2,388億1,602万円で、形式収支は86億8,438万円（対前年度28.8%の増）の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源9億9,704万円を差し引いた実質収支は76億8,733万円の黒字（対前年度16.4%の増）となっている。また、単年度収支（当年度実質収支－前年度実質収支）は10億8,088万円の黒字、それに財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は31億5,075万円の黒字となっている。

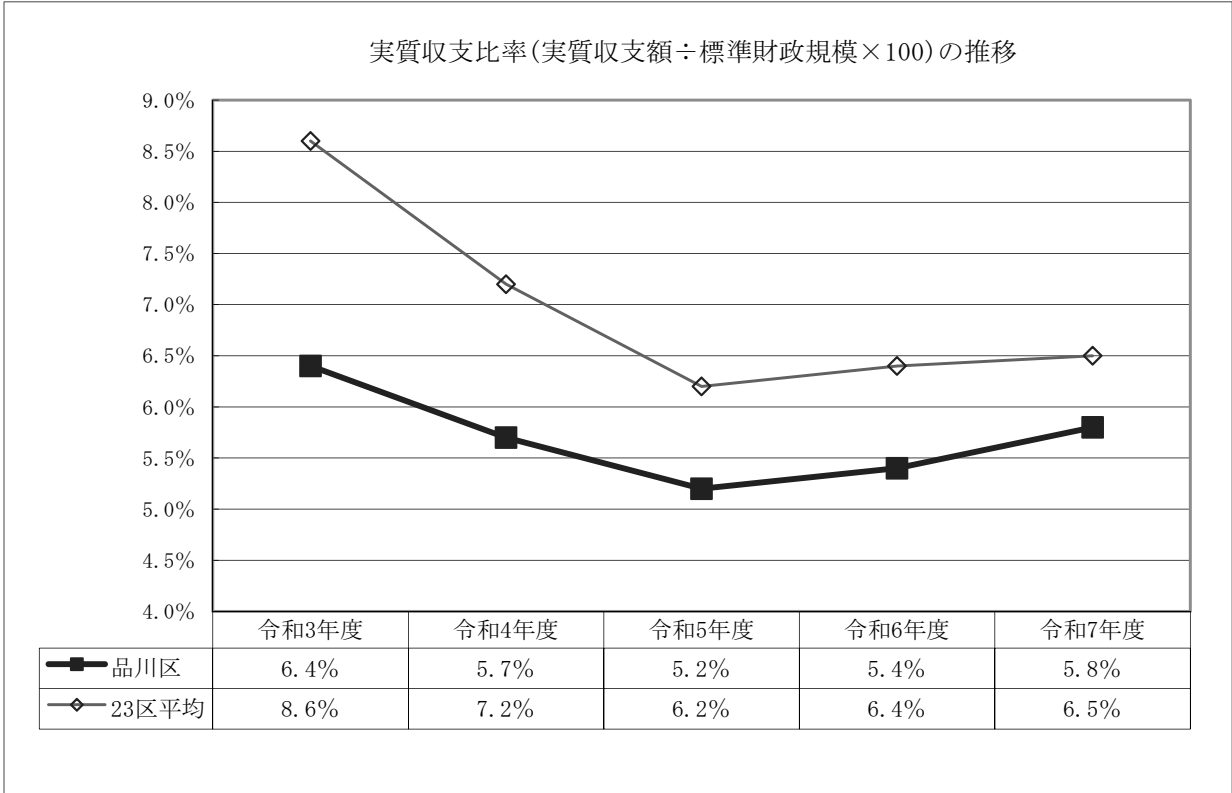
表2 普通会計決算状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	247,500,392	216,023,395	31,476,997	14.6
歳 出 総 額 B	238,816,017	209,278,826	29,537,191	14.1
形 式 収 支 (A - B) C	8,684,375	6,744,569	1,939,806	28.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	997,044	138,113	858,931	621.9
実 質 収 支 (C - D) E	7,687,331	6,606,456	1,080,875	16.4
単 年 度 収 支 F	1,080,875	712,263	368,612	
財 政 調 整 基 金 積 立 金 G	2,069,878	584,558	1,485,320	254.1
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	－
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 I	0	0	0	－
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	3,150,753	1,296,821	1,853,932	
基 準 財 政 需 要 額	119,884,457	110,826,231	9,058,226	8.2
基 準 財 政 収 入 額	69,830,092	63,847,136	5,982,956	9.4
標 準 財 政 規 模	131,957,734	121,692,885	10,264,849	8.4

財政運営の状況を判断する指標とされる実質収支比率は5.8%で、前年度（5.4%）に比べ0.4ポイント上昇している。これは、一般財源のうち特別区税の増（約76億円）、特別区交付金（普通交付金）の増（約31億円）等により実質収支額が増加したことによるものである（93頁、表2参照）。

一般的に3～5%が望ましい水準とされているが、23区の平均値（6.5%、速報値）と比べると0.7ポイント下回っており、当該年度の財政規模や経済状況等に影響されるところが大きい。

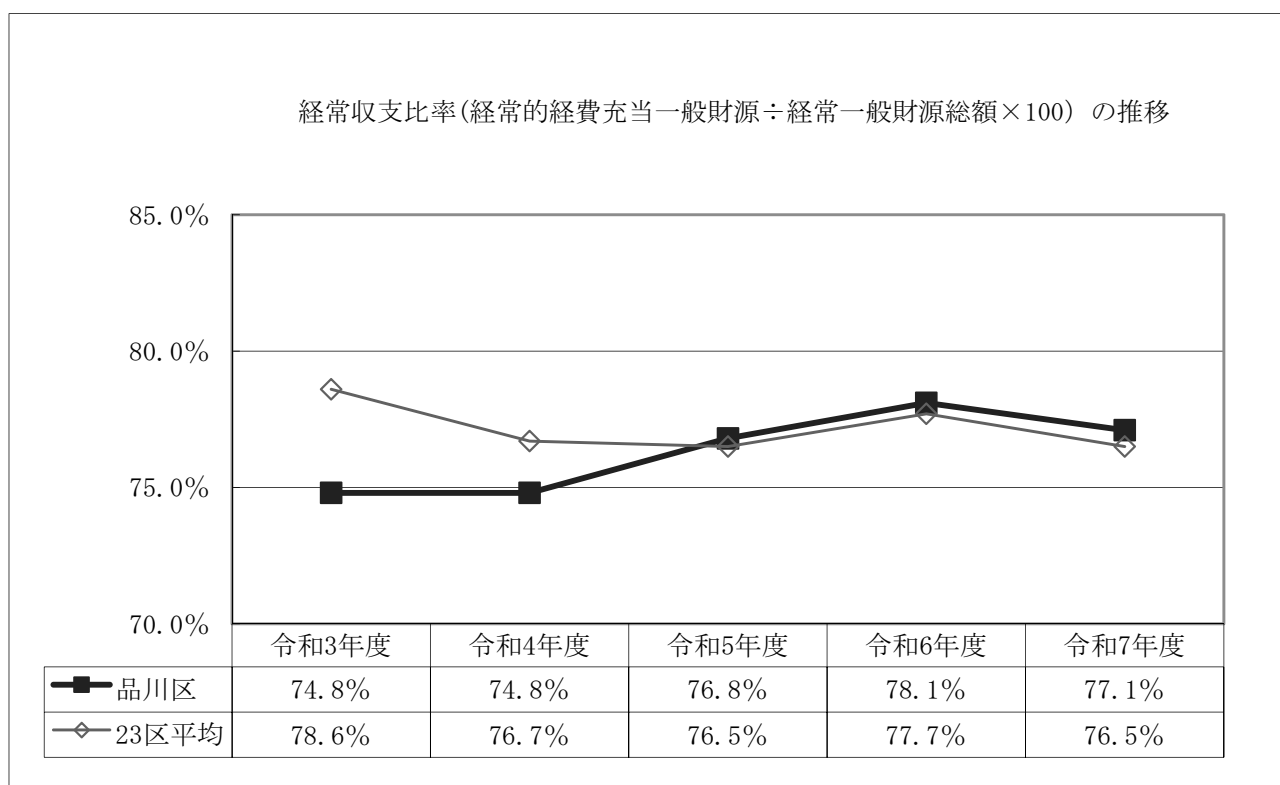
図1 実質収支比率



財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は77.1%で、前年度（78.1%）に比べ1.0ポイント低下している。これは、経常的経費充当一般財源は、補助費等の増（約22億円）、物件費の増（約17億円）、扶助費の増（約13億円）等により約68億円増加したが、経常一般財源総額においても、地方特例交付金の減（約19億円）はあるものの、特別区税の増（約76億円）、特別区交付金（普通交付金）の増（約31億円）、地方消費税交付金の増（約10億円）により約104億円増加したためである。

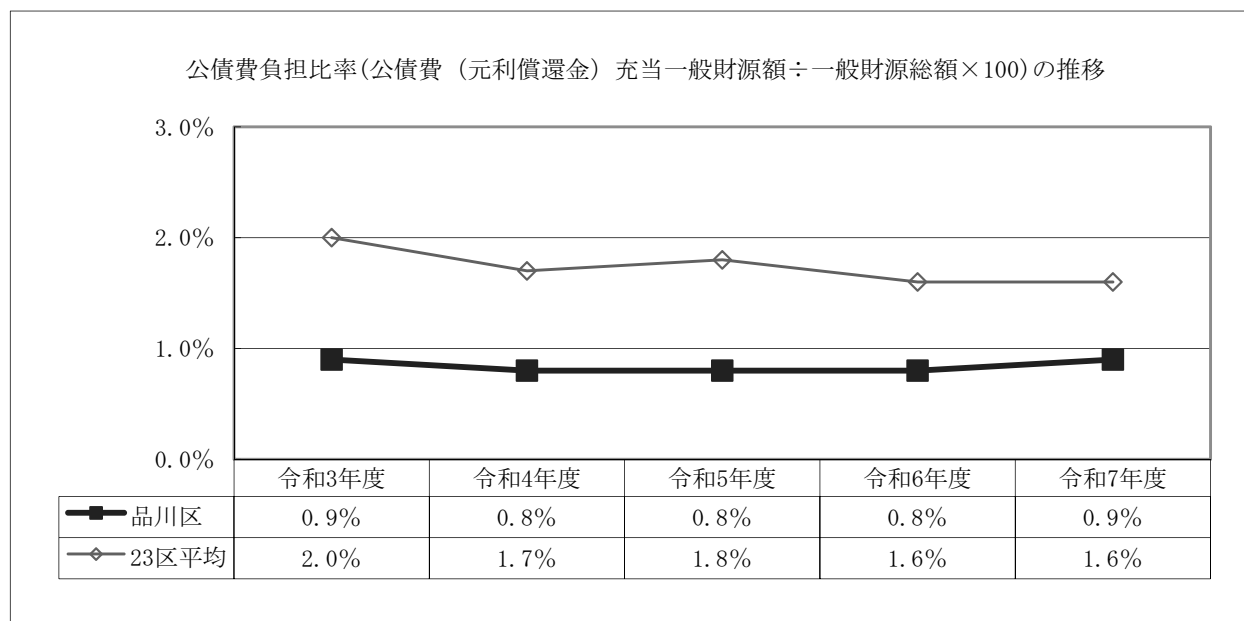
23区の平均値（76.5%、速報値）と比べると0.6ポイント上回っている。

図2 経常収支比率



経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指標とされる公債費負担比率は0.9%で、前年度（0.8%）に比べ0.1ポイント上昇している。

図3 公債費負担比率



歳出総額に占める人件費の割合を示す人件費比率は12.9%で、前年度（13.7%）に比べ0.8ポイント低下している。これは、23区の平均値（13.5%、速報値）と比べると0.6ポイント下回っている。

また、人件費の経常収支比率は19.9%で、前年度（20.6%）に比べ0.7ポイント低下している（図4・97頁、表3参照）。

平成23年度以降マイナスであった自主財源人員（いわゆる財調過員）は、令和3年度以降プラスになっている（97頁、表4参照）。

図4 人件費比率

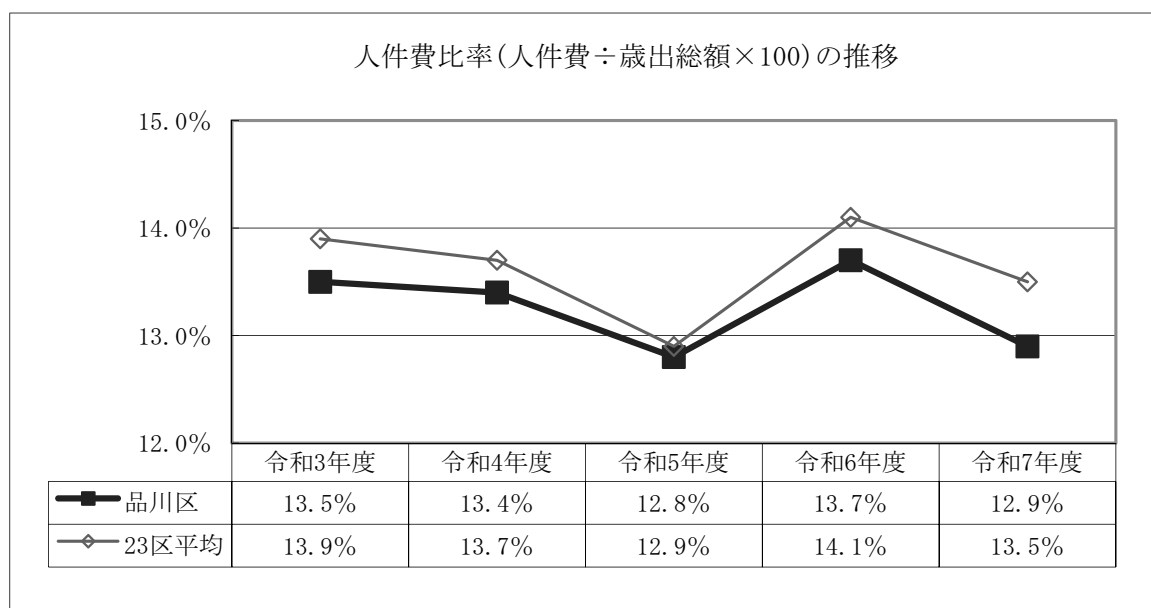


表3 人件費の経常収支比率の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
品川区	19.9	20.6	19.0	19.8	20.0
23区平均	—	20.5	19.3	20.6	21.8

表4 職員数の状況

各年度10月1日現在

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	人	人	人	人	人
職員数	2,829 (107.7)	2,724 (103.7)	2,650 (100.9)	2,632 (100.2)	2,626 (100.0)
対前年度増減	105	74	18	6	28
財調対象人員	2,653 (101.8)	2,630 (100.9)	2,527 (97.0)	2,549 (97.8)	2,606 (100.0)
自主財源人員	176 (880.0)	94 (470.0)	123 (615.0)	83 (415.0)	20 (100.0)

注1 () 内の数値は令和3年度を100とした指数である。

2 職員数＝現員－国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分（令和7年度はそれぞれ55人、13人）。

3 職員数は介護保険事業分を含む（令和7年度は23人）。

4 財調対象人員は国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分を除く（令和7年度はそれぞれ39人、9人）。

以上、令和7年度普通会計の決算に見られる主な決算数値および指標は、いずれも適正な水準を維持していると言える。

令和7年度

品川区基金運用状況審査意見書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 7 年度品川区基金の運用状況を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和 8 年 9 月 1 日

品川区監査委員	河 内 豊
同	有 我 康 子
同	こしば 新
同	若 林 ひろき

記

第1 審査対象

- 1 用品基金
 - 2 公共料金支払基金
- (参 考)
- 1 奨学金貸付基金
 - 2 社会福祉基金
 - 3 平和基金
 - 4 地球環境基金
 - 5 地域振興基金
 - 6 公共施設整備基金
 - 7 財政調整基金
 - 8 減債基金
 - 9 義務教育施設整備基金
 - 10 介護給付費等準備基金
 - 11 文化スポーツ振興基金
 - 12 災害復旧基金
 - 13 庁舎整備基金
 - 14 国際交流推進基金
 - 15 子どもの未来応援基金

第2 審査実施の時期

令和8年7月 1日から
令和8年8月19日まで

第3 審査の方法

各基金が確実かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおき実施した。

第4 審査の結果

関係帳簿を審査した結果、別表のとおり適正に運用され計数に誤りのないことを確認した。

別 表 1

用品基金

保 有 状 況（令和7年度末）			運 用 状 況（令和7年度中）			運用益金
総額	内 訳		用品調達額	用品払出額	基 金 回転数	払出差益 101,978 円
A	現 金	在庫額	B		B / A	
円	円	円	円	円	回	
15,000,000	15,000,000	0	225,331,590	225,433,568	15.02	

注1 払出差益 = (用品払出額 + 在庫額) - (用品調達額 + 前年度末在庫額 0)

公共料金支払基金

保 有 状 況（令和7年度末）			運 用 状 況（令和7年度中）			運用益金
総額	内 訳		公 共 料 金 支 払 額	収 入 額	基 金 回転数	円 0
A	現 金	未収金	B		B / A	
円	円	円	円	円	回	
270,000,000	266,275,104	3,724,896	1,935,409,781	1,935,377,009	7.17	

別 表 2

区 分	基 金	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減	
			増	減
基金運用型		円	円	円
	用 品 基 金	15,000,000	0	0
	公 共 料 金 支 払 基 金	270,000,000	0	0
合 計		285,000,000	0	0

(参考)

区 分	基 金	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減	
			増	減
基 金 積 立 型		円	円	円
	奨 学 金 貸 付 基 金	41,353,300	0	41,353,300
	社 会 福 祉 基 金	366,085,788	0	0
	平 和 基 金	200,000,000	0	0
	地 球 環 境 基 金	2,000,000,000	0	0
	地 域 振 興 基 金	638,798,647	2,266,650	6,336,000
	公 共 施 設 整 備 基 金	30,248,614,000	3,560,546,000	4,500,000,000
	財 政 調 整 基 金	19,388,561,000	584,558,000	0
	減 債 基 金	7,522,113,653	15,245,000	1,176,605,117
	義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	22,910,136,000	2,142,352,000	1,000,000,000
	介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	2,433,285,855	653,427,669	9,107,840
	文 化 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	710,281,000	0	0
	災 害 復 旧 基 金	1,500,000,000	1,864,882	1,864,882
	庁 舎 整 備 基 金	9,006,136,027	5,015,418,660	1,344,336,681
	国 際 交 流 推 進 基 金	0	50,000,000	0
	子 ど も の 未 来 応 援 基 金	0	2,541,353,300	0
合 計		96,965,365,270	14,567,032,161	8,079,603,820

令和7年度末 現在高	保有状況			運用益金
	種別	金額	保有内訳	
円 15,000,000	在庫額	円 0		円 101,978
	現金	15,000,000	普通預金 15,000,000	
270,000,000	未収金	3,724,896		0
	現金	266,275,104	普通預金 266,275,104	
285,000,000				101,978

令和7年度末 現在高	保有状況			運用益金
	預金先	保有内訳		
円 0	金融機関（0行）	預金 円 0		円 10,338
366,085,788	金融機関（2行）	預金 366,085,788		0
200,000,000	金融機関（0行）	政府保証債等 200,000,000		1,326,000
2,000,000,000	金融機関（0行）	政府保証債等 2,000,000,000		8,221,304
634,729,297	金融機関（1行）	預金 209,729,297 政府保証債等 425,000,000		2,319,850
29,309,160,000	金融機関（3行）	預金 10,809,240,000 国債 3,999,920,000 政府保証債等 14,500,000,000		113,903,875
19,973,119,000	金融機関（1行）	預金 11,573,119,000 政府保証債等 8,400,000,000		71,722,787
6,360,753,536	金融機関（2行）	預金 2,260,753,536 政府保証債等 4,100,000,000		17,921,966
24,052,488,000	金融機関（4行）	預金 11,252,548,000 国債 2,999,940,000 政府保証債等 9,800,000,000		59,236,836
3,077,605,684	金融機関（2行）	預金 3,077,605,684		482,630
710,281,000	金融機関（1行）	預金 710,281,000		0
1,500,000,000	金融機関（1行）	預金 1,500,000,000		0
12,677,218,006	金融機関（1行）	預金 77,218,006 政府保証債等 12,600,000,000		55,414,315
50,000,000	金融機関（1行）	預金 50,000,000		0
2,541,353,300	金融機関（1行）	預金 841,353,300 政府保証債等 1,700,000,000		0
103,452,793,611				330,559,901

(参考) 出納整理期間を含む基金の増減高

	令和6年度末 現 在 高 令和7年3月31日	決算年度中増減高				令和7年度末 現 在 高 令和8年3月31日	令和7年度増減高 (出納整理期間中) 令和8年4月1日～ 令和8年5月31日	令和7年度末 出納閉鎖日 現 在 高 令和8年5月31日
			令和6年度増減高 (出納整理期間中) 令和7年4月1日～ 令和7年5月31日	令和7年度増減高 令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	計			
用品基金	円 15,000,000	増	円 0	円 0	円 0	円 15,000,000	円 0	円 15,000,000
		減	0	0	0		0	
支払基金	270,000,000	増	0	0	0	270,000,000	0	270,000,000
		減	0	0	0		0	
貸付基金	41,353,300	増	0	0	0	0	－	－
		減	0	41,353,300	41,353,300		－	
祉社会福	366,085,788	増	0	0	0	366,085,788	0	366,085,788
		減	0	0	0		0	
平和基金	200,000,000	増	0	0	0	200,000,000	0	200,000,000
		減	0	0	0		0	
境地球環	2,000,000,000	増	0	0	0	2,000,000,000	0	2,000,000,000
		減	0	0	0		0	
興地域振	638,798,647	増	2,266,650	0	2,266,650	634,729,297	3,482,650	632,876,947
		減	6,336,000	0	6,336,000		5,335,000	
整備公共施設	30,248,614,000	増	3,560,546,000	0	3,560,546,000	29,309,160,000	6,682,825,000	31,491,985,000
		減	2,500,000,000	2,000,000,000	4,500,000,000		4,500,000,000	
整財政調	19,388,561,000	増	584,558,000	0	584,558,000	19,973,119,000	2,069,878,023	22,042,997,023
		減	0	0	0		0	
減債基金	7,522,113,653	増	15,245,000	0	15,245,000	6,360,753,536	3,017,921,966	8,016,734,110
		減	1,176,605,117	0	1,176,605,117		1,361,941,392	
設整備義務教育施設	22,910,136,000	増	2,142,352,000	0	2,142,352,000	24,052,488,000	6,059,237,000	25,611,725,000
		減	1,000,000,000	0	1,000,000,000		4,500,000,000	
等準備介護給付費	2,433,285,855	増	0	653,427,669	653,427,669	3,077,605,684	0	3,077,605,684
		減	9,107,840	0	9,107,840		0	
ン振興文化スポー	710,281,000	増	0	0	0	710,281,000	0	610,281,000
		減	0	0	0		100,000,000	
旧災害復	1,500,000,000	増	1,864,882	0	1,864,882	1,500,000,000	95,418,977	1,500,000,000
		減	1,864,882	0	1,864,882		95,418,977	
備庁舎整	9,006,136,027	増	5,015,418,660	0	5,015,418,660	12,677,218,006	55,414,315	12,732,632,321
		減	0	1,344,336,681	1,344,336,681		0	
推進国際交流	0	増	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	0	47,353,845
		減	0	0	0		2,646,155	
来応援子ども未	0	増	2,500,000,000	41,353,300	2,541,353,300	2,541,353,300	19,776,254	2,423,475,554
		減	0	0	0		137,654,000	
合計	97,250,365,270	増	13,872,251,192	694,780,969	14,567,032,161	103,737,793,611	18,003,954,185	111,038,752,272
		減	4,693,913,839	3,385,689,981	8,079,603,820		10,702,995,524	

令和7年度

品川区財政健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、令和7年度決算に係る健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和8年9月1日

品川区監査委員 河 内 豊

同 有 我 康 子

同 こしば 新

同 若 林 ひろき

記

第1 審査対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査実施の時期

令和8年7月 1日から

令和8年8月19日まで

第3 審査の方法

令和7年度決算に基づく健全化判断比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「法」という。）その他関連法令に基づいて算出され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼をおき実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているものと認められた。また、いずれの比率も早期健全化基準を下回っており特に指摘すべき事項はない。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

1 健全化判断比率の状況

法は、自治体の財政状況により①財政が比較的健全な自治体、②早期の財政健全化が必要な自治体（早期健全化団体）、③財政の再生が必要な自治体（財政再生団体）に区分する。

この区分は、(1) 実質赤字比率、(2) 連結実質赤字比率、(3) 実質公債費比率、(4) 将来負担比率の各健全化判断比率に応じて決定され、このうち、(1)～(4)の比率のいずれかが早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、(1)～(3)の比率のいずれかが財政再生基準以上になると財政再生団体となる。

品川区における令和7年度の健全化判断比率は第1表のとおりである。

第1表 健全化判断比率の状況

区 分		(1) 実質赤字比率	(2) 連結実質赤字比率	(3) 実質公債費比率	(4) 将来負担比率
品 川 区	比 率	— %	— %	△ 1.9 %	— %
	(算出比率)	(△ 5.82)	(△ 7.13)	(△ 1.9)	(△ 85.0)
早 期 健 全 化 基 準		11.25	16.25	25.0	350.0
財 政 再 生 基 準		20.00	30.00	35.0	

注1 (算出比率)は既定の算出式により計算した実数であり、負数表示は赤字でないことを示す。

2 実質公債費比率は、3か年平均で算出している。

2 各比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率（一般会計および災害復旧特別会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率）は、実質収支額が黒字であるため算定されない。算出比率は△5.82%で、早期健全化基準の11.25%を下回っている。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率（全会計を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率）は、連結実質収支額が黒字であるため算定されない。算出比率は△7.13%で、早期健全化基準の16.25%を下回っている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率（地方債に係る元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率）は△1.9%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率（将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回るため算定されない。算出比率は△85.0%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

